

令和 7 年 度

輪 島 市 各 会 計 決 算 審 査 意 見 書
及び各基金の運用状況審査意見書

財政健全化判断比率等審査意見書

輪 島 市 監 査 委 員

発 監 査 第 100 号
令 和 8 年 8 月 31 日

輪島市長 坂口 茂 様

輪島市監査委員 飛岡 穰

輪島市監査委員 一二三 秀仁

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和8年8月3日付け発総第143号で審査に付された令和7年度輪島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により、令和8年8月3日付け発総第144号で審査に付された令和7年度における各基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算

1. 審 査 の 種 類	1
2. 審 査 の 対 象	1
3. 審 査 の 期 間	1
4. 審 査 の 方 法	1
5. 審 査 の 結 果	1
6. 審 査 の 意 見	1
7. 決 算 の 総 括 概 要	5
8. 会 計 別 決 算 の 概 要	7
(1) 一 般 会 計	7
(2) 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	21
(3) 臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	23
(4) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	25
(5) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	30
(6) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	32
(7) 介 護 保 険 特 別 会 計	36
附 財 産 に 関 す る 調 書	40

基金の運用状況

1. 審査の種類	42
2. 審査の対象	42
3. 審査の期間	42
4. 審査の方法	42
5. 審査の結果	42
6. 審査の意見	42
7. 基金の運用状況	43

(注) 表中の金額は、原則として円単位で表示し、千円単位で表示した部分は、単位未満の値を四捨五入した。
比率は、原則として小数点第二位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。
端数処理により、総額及び総数の内訳と合計が一致しない場合がある。
文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
表中の符合等の用法は、次のとおりである。

「△」負数

「－」皆無又は該当数値がないもの

「皆増」前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」今年度に数値がなく全額減少したもの

令和7年度 輪島市一般会計及び特別会計決算審査

1. 審 査 の 種 類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

2. 審 査 の 対 象

令和7年度 輪島市一般会計歳入歳出決算

令和7年度 輪島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 輪島市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 輪島市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和7年度 輪島市国民健康保健特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算

令和7年度 輪島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度 輪島市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度 附 財産に関する調書

3. 審 査 の 期 間

令和8年8月3日から令和8年8月21日まで

4. 審 査 の 方 法

市長から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び同附属調書が、関係法令等に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ、予算の執行状況は適正であるかについて関係書類との照合等を行うとともに、関係部局から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

5. 審 査 の 結 果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び同附属調書は、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

6. 審 査 の 意 見

一般会計及び特別会計の決算についての審査意見は、次のとおりである。

令和7年度輪島市一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入1,305億6,235万5千円、歳出1,287億98万4千円、収支差引額18億6,137万1千円であり、前年度に比べて歳入が57億3,694万5千円(4.60%)、歳出は95億3,111万3千円(8.00%)増加した。これは令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨の影響によるもので、3年連続の増加となった。実質収支は、一般会計において翌年度繰越財源13億6,021万5千円を差し引いた結果、2億711万5千円の黒字、特別会計では2億9,404万1千円の黒字となり、合わせて5億115万7千円の黒字決算となった。前年度と比較すると9億7,307万8千円(66.01%)減少している。

各会計別の決算状況をみると、一般会計においては、予算現額1,666億373万1千円に対し、歳入の決算額は1,206億518万4千円であり、調定額1,211億2,899万7千円に対する収入率は99.57%であった。不納欠損額6,050万8千円を差し引いた収入未済額は4億6,330万4千円(調定額対比0.38%)である。歳出は1,190億3,785万5千円で、予算現額に対する執行率は71.45%であった。翌年度繰越額416億6,504万円を差し引いた不用額は59億83万6千円(予算現額対比3.54%)となっている。

歳入歳出において、前年度からの増減額が大きい科目に着目すると、歳入では国庫支出金135億2,874万2千円(45.86%)、県支出金40億4,620万8千円(55.90%)、繰越金22億4,907万6千円(106.38%)、繰入金8億965万9千円(684.71%)が増加し、減少したものは、地方交付税82億6,583万8千円(△33.01%)、寄附金25億7,847万8千円(△72.09%)、市債24億5,797万円(△7.00%)、諸収入12億7,881万8千円(△16.32%)である。

一方、歳出においては災害復旧費124億8,979万6千円(128.07%)、公債費20億9,788万円(64.18%)、衛生費18億2,656万5千円(3.15%)、農林水産業費12億7,617万2千円(89.72%)が増加しており、総務費63億286万4千円(△33.19%)、民生費21億2,803万3千円(△21.24%)、商工費6億5,063万3千円(△28.11%)が減少している。

自主財源については157億5,184万5千円で、前年度の159億9,985万2千円に比べて2億4,800万7千円減少した。依存財源は1,048億5,334万円で、前年度の980億3,133万9千円に比べて68億2,200万1千円増加している。自主財源の構成比率は13.06%であり、前年度の14.03%に比べ0.97ポイント減少した。

財政力指数は0.229で、前年度の0.235から0.006ポイント減少した。また、経常収支比率は前年度の96.4%より1.2ポイント悪化し、97.6%となった。実質収支比率は1.8%で、前年度の3.9%から2.1ポイント減少している。また、財政力指数、経常収支比率及

び実質収支比率のいずれも悪化しており、財政の硬直化が進んでいることから、歳入の確保と歳出の見直しが重要課題である。

特別会計における歳入決算総額は99億5,717万1千円で、調定額に対する収入率は97.84%となった。前年度の特別会計決算総額と比較すると、歳入は8億3,704万9千円(7.75%)歳出は8,881万円(0.91%)で、ともに減少している。国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計における不納欠損額678万5千円を差し引いた収入未済額は2億1,308万3千円(調定額対比2.09%)である。歳出総額は96億6,312万9千円で、予算現額に対する執行率は93.78%、不用額は6億4,074万1千円(予算現額対比6.22%)である。

特別会計における一般会計からの繰入金総額は11億1,101万6千円で、特別会計全体の11.16%を占めている。これは前年度の11億5,708万8千円に比べ4,607万2千円(3.98%)減少している。特別会計は市民生活に直結した事業会計であり、国の制度等に基づき一般会計からの繰入れを受けて収支の均衡を図っているため、一般会計にとって過重な負担となっている。この繰入金が貴重な市税を原資としていることを十分認識し、特別会計の自主自立の事業経営に基づく財源確保に向けた検討と工夫を重ね、引き続き繰入金の削減に取り組むことが必要である。

不納欠損額については、一般会計で6,050万8千円となり、前年度の2,595万6千円に比べ3,455万2千円(133.12%)増加し、市税の不納欠損が大幅に増加した。一方、特別会計では678万5千円で、前年度の1,532万3千円に比べて853万9千円(55.72%)減少している。不納欠損処分は債務者の破産や死亡等のやむを得ない面もあるが、多くの市民は誠実に納税の責務を果たしていることから、負担の公平性及び自主財源確保の観点に基づき、関係部署においては厳正な調査と法令に沿った適正な運用を図られたい。

収入未済額は一般会計で4億6,330万4千円となり、前年度の4億9,937万4千円に比べ3,607万円(7.22%)減少した。特別会計は2億1,308万3千円で、前年度の5,371万4千円に比べ1億5,936万9千円(296.70%)増加している。被災者への減免措置の終了による増加とみられるが、引き続き還付滞納整理システムを活用し、関係各課の連携による積極的な滞納整理を推進するとともに、新規滞納者への早期接触と適切な納付指導を行い、長期・高額滞納の防止及び収入未済額の縮減に努められたい。

市債残高は、一般会計における当年度末現在が881億5,026万2千円であり、前年度末の602億6,734万4千円に比べ278億8,291万8千円増加した。当年度起債額は24億5,797万円減

少し326億4,040万円となり、償還額は53億6,592万円で20億9,701万円増加している。今後も新規発行額と償還額のバランス及び財政健全化法に基づく将来負担比率の推移を注視し、適正な運用と管理を継続されたい。

各事業の不用額は、一般会計で59億83万6千円となり、前年度の92億7,060万1千円に比べ33億6,976万5千円減少した。特別会計全体では6億4,074万1千円で、前年度の8億2,498万円から1億8,423万9千円減少している。

能登半島地震発生から2年3か月が経過し、災害復旧が進む中で迎えた令和7年度の総決算は、2年連続で歳入歳出ともに1千億円を超える規模となった。実質収支は一般会計、特別会計ともに黒字であったが、いずれも前年度を下回っている。

能登半島地震と奥能登豪雨の二重災害は、過疎地域である本市において人口減少や高齢化に拍車をかけることになった。発災から2年3か月で人口流出は4千人弱となり、特に職場や教育環境を求める若年層や子育て世代の流出が顕著である。人口減少と高齢化による影響は、市民税や固定資産税等の自主財源の減少と社会保障費の増大に繋がる。自主財源は令和3年度以降減少傾向にあり、8割強を国、県、市債等の依存財源で賄っている。歳出においては災害復旧費及び公債費が増加しており、令和8年度から建設が予定されている災害公営住宅の建設費は25%が市の負担であることから、今後の財政状況は一層厳しくなると予想される。

また、公営企業会計に対する一般会計からの基準外繰出金においても財政に影響を及ぼすことから、限られた財源の有効活用と健全な財政運営を要望する。

最後に、「復旧期(令和7年度～令和8年度)」「再生期(令和9年度～令和12年度)」「創造期(令和13年度～令和16年度)」の三段階での取り組みを掲げた「輪島市復興まちづくり計画」の達成に向け、市民、議会、行政が一体となり「もとよりもっと新・輪島」の実現に努められることを強く期待する。

7. 決算の総括概要

(1) 決算の状況

決算総括表

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
一 般 会 計		120,605,184,427	119,037,854,677	1,567,329,750	1,360,214,648	207,115,102	△ 224,839,504
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業	264,529,822	254,658,348	9,871,474	0	9,871,474	459,802
	臨 海 土 地 造 成 事 業	27,280,263	16,000,000	11,280,263	0	11,280,263	11,280,263
	国 民 健 康 保 健 (事 業 勘 定)	3,793,662,928	3,787,545,721	6,117,207	0	6,117,207	△ 607,840,934
	国 民 健 康 保 健 (直営診療施設勘定)	27,395,408	27,515,092	△ 119,684	0	△ 119,684	△ 2,256,849
	後 期 高 齢 者 医 療	593,379,321	585,930,743	7,448,578	0	7,448,578	2,015,271
	介 護 保 険	5,250,922,999	4,991,479,435	259,443,564	0	259,443,564	△ 151,896,491
	小 計	9,957,170,741	9,663,129,339	294,041,402	0	294,041,402	△ 748,238,938
合 計		130,562,355,168	128,700,984,016	1,861,371,152	1,360,214,648	501,156,504	△ 973,078,442

歳入決算額比較表

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
一 般 会 計		120,605,184,427	114,031,190,406	6,573,994,021	5.77
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業	264,529,822	220,012,544	44,517,278	20.23
	臨 海 土 地 造 成 事 業	27,280,263	25,051,080	2,229,183	8.90
	国 民 健 康 保 健 (事 業 勘 定)	3,793,662,928	4,409,917,662	△ 616,254,734	△ 13.97
	国 民 健 康 保 健 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	27,395,408	32,575,292	△ 5,179,884	△ 15.90
	後 期 高 齢 者 医 療	593,379,321	574,894,004	18,485,317	3.22
	介 護 保 険	5,250,922,999	5,531,769,093	△ 280,846,094	△ 5.08
	小 計	9,957,170,741	10,794,219,675	△ 837,048,934	△ 7.75
合 計		130,562,355,168	124,825,410,081	5,736,945,087	4.60

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
一 般 会 計		119,037,854,677	109,417,931,392	9,619,923,285	8.79
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業	254,658,348	210,600,872	44,057,476	20.92
	臨 海 土 地 造 成 事 業	16,000,000	25,051,080	△ 9,051,080	△ 36.13
	国 民 健 康 保 健 (事 業 勘 定)	3,787,545,721	3,795,959,521	△ 8,413,800	△ 0.22
	国 民 健 康 保 健 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	27,515,092	30,438,127	△ 2,923,035	△ 9.60
	後 期 高 齢 者 医 療	585,930,743	569,460,697	16,470,046	2.89
	介 護 保 険	4,991,479,435	5,120,429,038	△ 128,949,603	△ 2.52
	小 計	9,663,129,339	9,751,939,335	△ 88,809,996	△ 0.91
合 計		128,700,984,016	119,169,870,727	9,531,113,289	8.00

実 質 収 支 及 び 単 年 度 収 支 の 推 移

(単位：円)

年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
区 分		実質収支	単年度収支	実質収支	単年度収支	実質収支	単年度収支
一 般 会 計		207,115,102	△ 224,839,504	431,954,606	△ 2,340,764,845	2,772,719,451	2,224,736,443
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業	9,871,474	459,802	9,411,672	656,228	8,755,444	△ 589,125
	臨海土地造成事業	11,280,263	11,280,263	0	0	0	△ 4,366,958
	国民健康保健 (事業勘定)	6,117,207	△ 607,840,934	613,958,141	613,338,519	619,622	△ 3,571,273
	国民健康保健 (直営診療施設勘定)	△ 119,684	△ 2,256,849	2,137,165	△ 3,938,317	6,075,482	△ 23,654,720
	後期高齢者医療	7,448,578	2,015,271	5,433,307	△ 150,754,436	156,187,743	148,391,359
	介 護 保 険	259,443,564	△ 151,896,491	411,340,055	△ 37,241,180	448,581,235	258,519,436
	小 計	294,041,402	△ 748,238,938	1,042,280,340	422,060,814	620,219,526	374,728,719
合 計		501,156,504	△ 973,078,442	1,474,234,946	△ 1,918,704,031	3,392,938,977	2,599,465,162

(2) 財 政 力 指 数 等

財 政 力 指 数 等 の 推 移

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較増減
財 政 力 指 数	0.229	0.235	0.235	△ 0.006
経 常 収 支 比 率 (%)	97.6	96.4	93.6	1.2
実 質 収 支 比 率 (%)	1.8	3.9	24.0	△ 2.1

8. 会計別決算の概要

(1) 一般会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	166,603,730,842 円
歳入決算額	120,605,184,427 円
歳出決算額	119,037,854,677 円
歳入歳出差引額	1,567,329,750 円
翌年度へ繰り越すべき財源	1,360,214,648 円
実質収支額	207,115,102 円
単年度収支額	△224,839,504 円

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	166,603,730,842	142,894,515,637	23,709,215,205	16.59
歳 入 決 算 額	120,605,184,427	114,031,190,406	6,573,994,021	5.77
歳 出 決 算 額	119,037,854,677	109,417,931,392	9,619,923,285	8.79
歳 入 歳 出 差 引 額	1,567,329,750	4,613,259,014	△ 3,045,929,264	△ 66.03
翌年度へ繰り越すべき財源	1,360,214,648	4,181,304,408	△ 2,821,089,760	△ 67.47
実 質 収 支 額	207,115,102	431,954,606	△ 224,839,504	△ 52.05
単 年 度 収 支 額	△ 224,839,504	△ 2,340,764,845	2,115,925,341	90.39

イ 歳入

歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

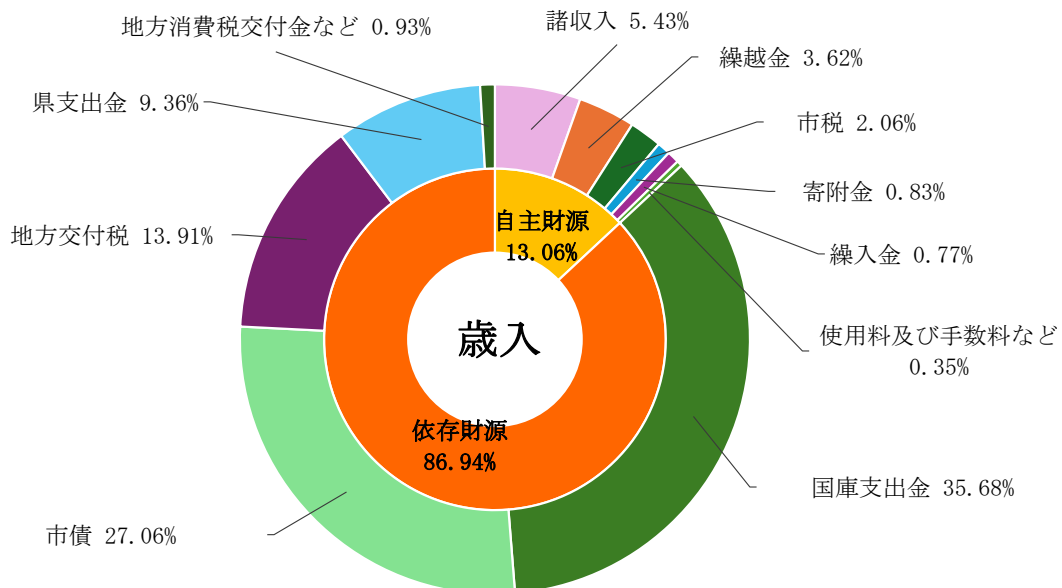
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増額	増減率
予 算 現 額	166,603,730,842	142,894,515,637	23,709,215,205	16.59
調 定 額	121,128,997,199	114,556,520,736	6,572,476,463	5.74
収 入 済 額	120,605,184,427	114,031,190,406	6,573,994,021	5.77
不 納 欠 損 額	60,508,449	25,956,239	34,552,210	133.12
収 入 未 済 額	463,304,323	499,374,091	△ 36,069,768	△ 7.22
収 入 率	99.57	99.54	0.03	—

財 源 別 歳 入 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

財 源		令和 7 年度		令和 6 年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	市 税	2, 479, 913, 738	2. 06	2, 048, 765, 362	1. 80
	分 担 金 及 び 負 担 金	76, 233, 327	0. 06	52, 689, 941	0. 05
	使 用 料 及 び 手 数 料	251, 811, 401	0. 21	205, 969, 784	0. 18
	財 産 収 入	99, 484, 394	0. 08	49, 464, 111	0. 04
	寄 附 金	998, 435, 946	0. 83	3, 576, 913, 516	3. 14
	繰 入 金	927, 906, 695	0. 77	118, 248, 135	0. 10
	繰 越 金	4, 363, 259, 014	3. 62	2, 114, 182, 962	1. 85
	諸 収 入	6, 554, 800, 215	5. 43	7, 833, 618, 090	6. 87
	小 計	15, 751, 844, 730	13. 06	15, 999, 851, 901	14. 03
依存財源	地 方 譲 与 税	277, 327, 000	0. 23	271, 084, 000	0. 24
	利 子 割 交 付 金	3, 730, 000	0. 00	1, 062, 000	0. 00
	配 当 割 交 付 金	14, 456, 000	0. 01	14, 860, 000	0. 01
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24, 352, 000	0. 02	22, 553, 000	0. 02
	法 人 事 業 税 交 付 金	69, 404, 000	0. 06	63, 387, 000	0. 06
	地 方 消 費 税 交 付 金	688, 895, 000	0. 57	637, 917, 000	0. 56
	環 境 性 能 割 交 付 金	23, 624, 000	0. 02	27, 480, 000	0. 02
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	18, 115, 000	0. 02	18, 188, 000	0. 02
	地 方 特 例 交 付 金	4, 752, 000	0. 00	97, 051, 000	0. 09
	地 方 交 付 税	16, 771, 155, 000	13. 91	25, 036, 993, 000	21. 96
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2, 157, 000	0. 00	2, 370, 000	0. 00
	国 庫 支 出 金	43, 030, 014, 343	35. 68	29, 501, 272, 717	25. 87
	県 支 出 金	11, 284, 958, 354	9. 36	7, 238, 750, 788	6. 35
	市 債	32, 640, 400, 000	27. 06	35, 098, 370, 000	30. 78
	小 計	104, 853, 339, 697	86. 94	98, 031, 338, 505	85. 97
	合 計	120, 605, 184, 427	100. 00	114, 031, 190, 406	100. 00

財源別歳入の構成



第 1 款 市 税

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
2,362,865,000	2,951,034,596	2,479,913,738	84.04	2,048,765,362	431,148,376	21.04

税 別 収 入 状 況

(単位：円)

税 別	令和 7 年度			令和 6 年度			増減額 (収入済額)
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
市 民 税	1,085,209,922	2,173,258	65,891,475	674,627,649	3,528,680	15,224,274	410,582,273
固 定 資 産 税	1,046,314,669	20,046,450	313,759,893	1,037,966,765	19,849,621	371,504,195	8,347,904
軽 自 動 車 税	93,850,330	275,900	4,830,413	91,162,670	415,412	6,932,243	2,687,660
市 た ば こ 税	169,892,177	0	0	145,241,632	0	0	24,650,545
特別土地保有税	0	32,553,948	0	0	0	32,553,948	0
入 湯 税	2,336,400	0	0	3,759,450	0	0	△ 1,423,050
都 市 計 画 税	82,310,240	1,552,483	30,037,038	96,007,196	2,162,526	36,216,378	△ 13,696,956
合 計	2,479,913,738	56,602,039	414,518,819	2,048,765,362	25,956,239	462,431,038	431,148,376

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
277,327,000	277,327,000	277,327,000	100.00	271,084,000	6,243,000	2.30

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
3,730,000	3,730,000	3,730,000	100.00	1,062,000	2,668,000	251.22

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
14,456,000	14,456,000	14,456,000	100.00	14,860,000	△ 404,000	△ 2.72

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
24,352,000	24,352,000	24,352,000	100.00	22,553,000	1,799,000	7.98

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
69,404,000	69,404,000	69,404,000	100.00	63,387,000	6,017,000	9.49

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
688,895,000	688,895,000	688,895,000	100.00	637,917,000	50,978,000	7.99

第 8 款 環 境 性 能 割 交 付 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
23,624,000	23,624,000	23,624,000	100.00	27,480,000	△ 3,856,000	△ 14.03

第 9 款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
18,115,000	18,115,000	18,115,000	100.00	18,188,000	△ 73,000	△ 0.40

第 10 款 地 方 特 例 交 付 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
4,752,000	4,752,000	4,752,000	100.00	97,051,000	△ 92,299,000	△ 95.10

第 11 款 地 方 交 付 税

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
16,771,155,000	16,771,155,000	16,771,155,000	100.00	25,036,993,000	△ 8,265,838,000	△ 33.01

第 12 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
2,157,000	2,157,000	2,157,000	100.00	2,370,000	△ 213,000	△ 8.99

第 13 款 分 担 金 及 び 負 担 金

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
125,753,095	85,959,706	76,233,327	88.68	52,689,941	23,543,386	44.68

項 目 別 収 入 状 況

(単位：円・％)

項目別		令和 7 年度			令和 6 年度			増減額 (収入済額)
		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
分 担 金	農林水産業費 分 担 金	26,676,380	3,906,410	5,703,867	17,594,679	0	7,114,977	9,081,701
	土木費分担金	0	0	0	0	0	0	0
	災害復旧費 分 担 金	197,490	0	0	107,580	0	0	89,910
	小 計	26,873,870	3,906,410	5,703,867	17,702,259	0	7,114,977	9,171,611
負 担 金	総務費負担金	1,364,000	0	89,780	330,000	0	45,780	1,034,000
	民生費負担金	47,968,353	0	26,322	34,584,821	0	817,895	13,383,532
	衛生費負担金	27,104	0	0	72,861	0	0	△ 45,757
	小 計	49,359,457	0	116,102	34,987,682	0	863,675	14,371,775
合 計		76,233,327	3,906,410	5,819,969	52,689,941	0	7,978,652	23,543,386

第 14 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
268,612,000	271,271,125	251,811,401	92.83	205,969,784	45,841,617	22.26

項 目 別 収 入 状 況

(単位：円・％)

項目別		令和 7 年度			令和 6 年度			増減額 (収入済額)
		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
使 用 料	総務費使用料	93,397,447	0	4,507,917	83,014,927	0	4,465,127	10,382,520
	衛生費使用料	10,067,450	0	78,170	11,517,790	0	126,550	△ 1,450,340
	労働費使用料	79,620	0	0	0	0	0	79,620
	農林水産業費 使 用 料	989,870	0	0	997,970	0	0	△ 8,100
	商工費使用料	10,129,220	0	22,500	7,697,460	0	122,500	2,431,760
	土木費使用料	87,950,872	0	14,828,057	54,043,733	0	7,967,157	33,907,139
	教育費使用料	6,461,742	0	0	1,480,804	0	0	4,980,938
	小 計	209,076,221	0	19,436,644	158,752,684	0	12,681,334	50,323,537
手 数 料	総務費手数料	15,074,530	0	23,080	17,797,050	0	23,080	△ 2,722,520
	衛生費手数料	27,660,050	0	0	29,419,750	0	0	△ 1,759,700
	商工費手数料	600	0	0	300	0	0	300
	小 計	42,735,180	0	23,080	47,217,100	0	23,080	△ 4,481,920
合 計		251,811,401	0	19,459,724	205,969,784	0	12,704,414	45,841,617

第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
68,655,693,275	43,030,014,343	43,030,014,343	100.00	29,501,272,717	13,528,741,626	45.86

項 目 別 収 入 状 況

(単位：円・％)

項目別		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,176,659,325	1,143,870,344	32,788,981	2.87
	衛生費国庫負担金	384,592	388,923	△ 4,331	△ 1.11
	災害復旧費国庫負担金	9,249,481,300	3,604,172,473	5,645,308,827	156.63
	小 計	10,426,525,217	4,748,431,740	5,678,093,477	119.58
国庫補助金	総務費国庫補助金	45,638,778	34,955,000	10,683,778	30.56
	民生費国庫補助金	458,986,000	387,128,000	71,858,000	18.56
	衛生費国庫補助金	28,064,727,275	22,529,384,000	5,535,343,275	24.57
	土木費国庫補助金	817,588,000	70,991,000	746,597,000	1,051.68
	教育費国庫補助金	262,641,000	65,814,000	196,827,000	299.07
	災害復旧費国庫補助金	2,366,672,000	1,044,592,350	1,322,079,650	126.56
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	500,000	0	500,000	(皆増)
	デジタル田園都市国家構想推進交付金	0	15,725,000	△ 15,725,000	(皆減)
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	544,380,938	0	544,380,938	(皆増)
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	594,900,399	△ 594,900,399	(皆減)
	消防費国庫補助金	33,107,910	3,828,000	29,279,910	764.89
	商工費国庫補助金	2,128,000	0	2,128,000	(皆増)
	小 計	32,596,369,901	24,747,317,749	7,849,052,152	31.72
	国庫委託金	549,000	250,000	299,000	119.60
国庫委託金	民生費国庫委託金	6,570,225	5,273,228	1,296,997	24.60
	小 計	7,119,225	5,523,228	1,595,997	28.90
合 計		43,030,014,343	29,501,272,717	13,528,741,626	45.86

第 16 款 県 支 出 金

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
23,506,087,717	11,284,958,354	11,284,958,354	100.00	7,238,750,788	4,046,207,566	55.90

項 目 別 収 入 状 況

(単位：円・％)

項目別		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
県負担金	民 生 費 県 負 担 金	1,794,454,120	4,489,843,369	△ 2,695,389,249	△ 60.03
	衛 生 費 県 負 担 金	186,567,401	100,997	186,466,404	184,625.69
	小 計	1,981,021,521	4,489,944,366	△ 2,508,922,845	△ 55.88
県補助金	総 務 費 県 補 助 金	3,342,537,922	1,347,141,526	1,995,396,396	148.12
	民 生 費 県 補 助 金	443,830,749	200,986,000	242,844,749	120.83
	衛 生 費 県 補 助 金	106,492,072	73,558,000	32,934,072	44.77
	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	1,502,243,150	418,145,502	1,084,097,648	259.26
	商 工 費 県 補 助 金	1,020,000	90,000	930,000	1,033.33
	土 木 費 県 補 助 金	542,147,500	45,959,500	496,188,000	1,079.62
	消 防 費 県 補 助 金	1,626,000	1,105,000	521,000	47.15
	教 育 費 県 補 助 金	24,961,000	9,099,000	15,862,000	174.33
	災 害 復 旧 費 県 補 助 金	3,131,310,372	596,914,693	2,534,395,679	424.58
	公 債 費 県 補 助 金	900,000	900,000	0	0.00
	小 計	9,097,068,765	2,693,899,221	6,403,169,544	237.69
	総 務 費 県 委 託 金	202,847,853	50,781,874	152,065,979	299.45
	衛 生 費 県 委 託 金	157,000	157,000	0	0.00
県委託金	商 工 費 県 委 託 金	3,793,215	3,965,500	△ 172,285	△ 4.34
	民 生 費 県 委 託 金	70,000	2,827	67,173	2,376.12
	小 計	206,868,068	54,907,201	151,960,867	276.76
合 計		11,284,958,354	7,238,750,788	4,046,207,566	55.90

第 17 款 財 産 収 入

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
73,408,000	100,176,014	99,484,394	99.31	49,464,111	50,020,283	101.12

項 目 別 収 入 状 況

(単位：円・％)

項目別		令和 7 年度			令和 6 年度			増減額 (収入済額)
		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	33,674,114	0	691,620	28,767,215	0	789,250	4,906,899
	利子及び配当金	11,196,425	0	0	640,276	0	0	10,556,149
	小 計	44,870,539	0	691,620	29,407,491	0	789,250	15,463,048
財産売却収入	不動産売却収入	34,109,369	0	0	9,249,289	0	0	24,860,080
	物品売却収入	3,469,604	0	0	1,762,100	0	0	1,707,504
	その他売却収入	17,034,882	0	0	9,045,231	0	0	7,989,651
	小 計	54,613,855	0	0	20,056,620	0	0	34,557,235
合 計		99,484,394	0	691,620	49,464,111	0	789,250	50,020,283

第 18 款 寄 附 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
991,555,000	998,435,946	998,435,946	100.00	3,576,913,516	△ 2,578,477,570	△ 72.09

目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

目 別	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
総 務 費 寄 附 金	106,183,688	179,879,318	△ 73,695,630	△ 40.97
民 生 費 寄 附 金	4,997,468	3,416,950	1,580,518	46.26
“がんばる輪島”応援寄附金	631,433,282	1,632,278,076	△ 1,000,844,794	△ 61.32
企 業 版 ふ る さ と 納 税	235,770,950	1,679,962,904	△ 1,444,191,954	△ 85.97
教 育 費 寄 附 金	15,242,598	64,114,676	△ 48,872,078	△ 76.23
商 工 費 寄 附 金	4,807,960	17,161,592	△ 12,353,632	△ 71.98
消 防 費 寄 附 金	0	100,000	△ 100,000	(皆減)
合 計	998,435,946	3,576,913,516	△ 2,578,477,570	△ 72.09

第 19 款 繰 入 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,065,206,000	927,906,695	927,906,695	100.00	118,248,135	809,658,560	684.71

第 20 款 繰 越 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
4,363,258,408	4,363,259,014	4,363,259,014	100.00	2,114,182,962	2,249,076,052	106.38

第 21 款 諸 収 入

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
6,891,725,347	6,577,614,406	6,554,800,215	99.65	7,833,618,090	△ 1,278,817,875	△ 16.32

項 別 収 入 状 況

(単位：円・％)

項 別	令和 7 年度			令和 6 年度			増減額 (収入済額)
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
延滞金、加算金 及 び 過 料	3,488,410	0	0	1,902,723	0	0	1,585,687
市 預 金 利 子	0	0	0	0	0	0	0
貸付金元利収入	4,014,000	0	7,936,890	4,838,000	0	7,819,890	△ 824,000
公営企業貸付金 元 利 収 入	0	0	0	4,010,288,354	0	0	△ 4,010,288,354
受託事業収入	51,413,703	0	0	11,899,711	0	0	39,513,992
雑 入	6,495,884,102	0	14,877,301	3,804,689,302	0	7,650,847	2,691,194,800
合 計	6,554,800,215	0	22,814,191	7,833,618,090	0	15,470,737	△ 1,278,817,875

第 22 款 市 債

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
40,401,600,000	32,640,400,000	32,640,400,000	100.00	35,098,370,000	△ 2,457,970,000	△ 7.00

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円・％)

区 分	令和6年度末	令和7年度	令和7年度償還額			差引現在高	構成比
	現在高	起債額	元金	利子	計		
普 通 債	47,606,771	29,453,700	3,213,618	517,678	3,731,296	73,846,853	83.77
総 務 債	2,702,430	39,800	262,103	6,798	268,901	2,480,127	2.81
民 生 債	271,231	0	28,065	308	28,373	243,166	0.28
衛 生 債	32,149,790	28,396,700	759,282	463,559	1,222,841	59,787,208	67.82
農 林 水 産 債	1,939,539	449,900	273,009	10,454	283,463	2,116,430	2.40
商 工 債	332,238	0	9,742	201	9,943	322,496	0.37
土 木 債	5,942,694	489,200	1,296,538	24,696	1,321,234	5,135,356	5.83
消 防 債	1,280,403	70,600	155,381	4,145	159,526	1,195,622	1.36
教 育 債	2,988,446	7,500	429,498	7,517	437,015	2,566,448	2.91
災 害 復 旧 債	7,119,770	2,977,400	195,059	69,030	264,089	9,902,111	11.23
そ の 他	5,540,803	209,300	1,348,805	21,730	1,370,535	4,401,298	5.00
減 税 補 填 債	3,597	0	2,983	3	2,986	614	0
臨時財政対策債	4,802,321	0	1,073,462	19,208	1,092,670	3,728,859	4.23
過疎地域自立 促進特別事業債	684,611	209,300	263,985	2,509	266,494	629,926	0.71
減 収 補 填 債	50,274	0	8,375	10	8,385	41,899	0.05
合 計	60,267,344	32,640,400	4,757,482	608,438	5,365,920	88,150,262	100.00

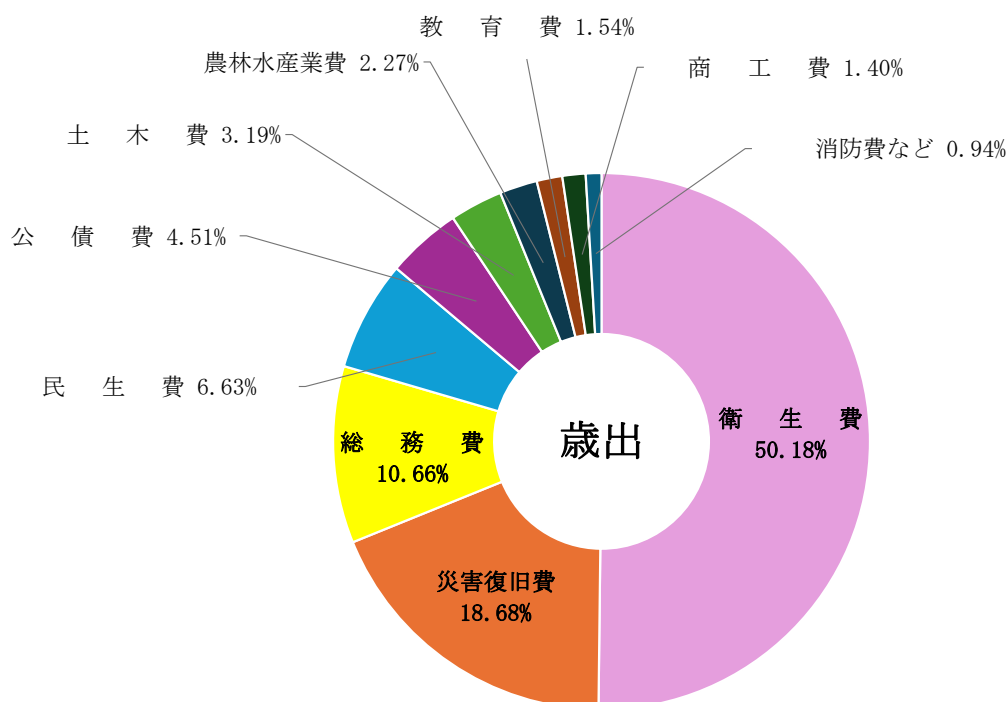
ウ 歳 出

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
予 算 現 額	166,603,730,842	142,894,515,637	23,709,215,205	16.59
支 出 済 額	119,037,854,677	109,417,931,392	9,619,923,285	8.79
翌 年 度 繰 越 額	41,665,040,188	24,205,982,842	17,459,057,346	72.13
不 用 額	5,900,835,977	9,270,601,403	△ 3,369,765,426	△ 36.35
執 行 率	71.45	76.57	△ 5.12	—

歳出の目的別構成



第 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
174,514,000	171,739,390	0	2,774,610	98.41	169,788,457	1,950,933	1.15

第 2 款 総 務 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
13,516,389,000	12,688,866,312	20,373,100	807,149,588	93.88	18,991,730,477	△ 6,302,864,165	△ 33.19

項 別 支 出 済 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

項 別	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
総 務 管 理 費	12,270,988,557	18,599,346,173	△ 6,328,357,616	△ 34.02
徴 税 費	190,467,013	207,685,630	△ 17,218,617	△ 8.29
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	122,678,865	142,617,014	△ 19,938,149	△ 13.98
選 挙 費	62,431,117	16,098,868	46,332,249	287.80
統 計 調 査 費	25,753,408	8,786,174	16,967,234	193.11
監 査 委 員 費	16,547,352	17,196,618	△ 649,266	△ 3.78
合 計	12,688,866,312	18,991,730,477	△ 6,302,864,165	△ 33.19

第 3 款 民 生 費

(単位：円・％)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
8,905,647,000	7,893,201,349	101,200,000	911,245,651	88.63	10,021,234,694	△ 2,128,033,345	△ 21.24

項 別 支 出 済 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

項 別	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	2,113,039,428	2,301,820,856	△ 188,781,428	△ 8.20
高 齢 者 福 祉 費	1,706,837,647	1,644,998,737	61,838,910	3.76
児 童 福 祉 費	1,229,879,534	1,164,525,457	65,354,077	5.61
生 活 保 護 費	244,268,483	310,748,613	△ 66,480,130	△ 21.39
災 害 救 助 費	2,599,176,257	4,599,141,031	△ 1,999,964,774	△ 43.49
合 計	7,893,201,349	10,021,234,694	△ 2,128,033,345	△ 21.24

第 4 款 衛 生 費

(単位：円・％)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
68,595,688,512	59,734,175,885	8,631,274,782	230,237,845	87.08	57,907,611,318	1,826,564,567	3.15

項 別 支 出 済 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

項 別	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	2,395,670,967	3,394,460,011	△ 998,789,044	△ 29.42
清 掃 費	57,338,504,918	54,513,151,307	2,825,353,611	5.18
合 計	59,734,175,885	57,907,611,318	1,826,564,567	3.15

第 5 款 労 働 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
59,788,000	38,673,635	0	21,114,365	64.68	43,648,073	△ 4,974,438	△ 11.40

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
5,411,732,975	2,698,548,094	2,313,073,370	400,111,511	49.86	1,422,376,160	1,276,171,934	89.72

項 別 支 出 済 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

項 別	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
農 業 費	2,302,486,134	1,195,614,930	1,106,871,204	92.58
林 業 費	299,462,416	128,716,011	170,746,405	132.65
水 産 業 費	96,599,544	98,045,219	△ 1,445,675	△ 1.47
合 計	2,698,548,094	1,422,376,160	1,276,171,934	89.72

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
3,411,791,000	1,663,576,343	1,056,476,440	691,738,217	48.76	2,314,209,051	△ 650,632,708	△ 28.11

目 別 支 出 済 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

目 別	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
商 工 総 務 費	95,473,646	105,593,842	△ 10,120,196	△ 9.58
商 工 振 興 費	1,145,695,218	861,298,653	284,396,565	33.02
漆 器 費	102,618,873	1,250,905,072	△ 1,148,286,199	△ 91.80
観 光 費	144,116,325	91,856,295	52,260,030	56.89
企 業 誘 致 対 策 費	175,672,281	4,555,189	171,117,092	3,756.53
合 計	1,663,576,343	2,314,209,051	△ 650,632,708	△ 28.11

第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
7,041,499,940	3,792,277,289	3,032,403,962	216,818,689	53.86	3,343,189,484	449,087,805	13.43

項 別 支 出 済 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

項 別	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
土 木 管 理 費	835,477,592	110,546,312	724,931,280	655.77
道 路 橋 梁 費	278,815,391	282,072,772	△ 3,257,381	△ 1.15
河 川 費	927,476,969	103,788,656	823,688,313	793.62
港 湾 費	75,583,262	4,685,541	70,897,721	1,513.12
都 市 計 画 費	523,197,680	77,616,272	445,581,408	574.08
下 水 道 費	704,747,300	2,740,015,746	△ 2,035,268,446	△ 74.28
住 宅 費	446,979,095	24,464,185	422,514,910	1,727.08
合 計	3,792,277,289	3,343,189,484	449,087,805	13.43

第 9 款 消 防 費

(単位：円・％)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
981,228,000	912,395,957	31,537,000	37,295,043	92.99	823,561,445	88,834,512	10.79

第 10 款 教 育 費

(単位：円・％)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
2,398,263,000	1,835,673,078	290,192,500	272,397,422	76.54	1,359,531,599	476,141,479	35.02

項 別 支 出 済 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

項 別	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
教 育 総 務 費	328,030,926	331,627,869	△ 3,596,943	△ 1.08
小 学 校 費	88,441,147	108,838,784	△ 20,397,637	△ 18.74
中 学 校 費	108,996,038	109,107,073	△ 111,035	△ 0.10
社 会 教 育 費	1,132,154,560	480,446,454	651,708,106	135.65
保 健 体 育 費	170,460,407	329,511,419	△ 159,051,012	△ 48.27
義 務 教 育 学 校 費	7,590,000	0	7,590,000	(皆増)
合 計	1,835,673,078	1,359,531,599	476,141,479	35.02

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円・％)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
50,707,741,415	22,241,937,201	26,188,509,034	2,277,295,180	43.86	9,752,140,736	12,489,796,465	128.07

項 別 支 出 済 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

項 別	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	6,360,606,572	2,237,046,803	4,123,559,769	184.33
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	11,161,374,689	5,278,243,956	5,883,130,733	111.46
そ の 他 公 共 施 設 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	4,719,955,940	2,236,849,977	2,483,105,963	111.01
合 計	22,241,937,201	9,752,140,736	12,489,796,465	128.07

第 12 款 公 債 費

(単位：円・％)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
5,379,448,000	5,366,790,144	0	12,657,856	99.76	3,268,909,898	2,097,880,246	64.18

第 13 款 予 備 費

(単位：円・％)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
20,000,000	0	0	20,000,000	0.00	0	0	—

(2) 土地取得事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	449,406,000 円
歳入決算額	264,529,822 円
歳出決算額	254,658,348 円
歳入歳出差引額	9,871,474 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
実質収支額	9,871,474 円
単年度収支額	459,802 円

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	449,406,000	247,000,000	202,406,000	81.95
歳 入 決 算 額	264,529,822	220,012,544	44,517,278	20.23
歳 出 決 算 額	254,658,348	210,600,872	44,057,476	20.92
歳入歳出差引額	9,871,474	9,411,672	459,802	4.89
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	9,871,474	9,411,672	459,802	4.89
単 年 度 収 支 額	459,802	656,228	△ 196,426	△ 29.93

イ 歳入

歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
予 算 現 額	449,406,000	247,000,000	202,406,000	81.95
調 定 額	264,529,822	220,012,544	44,517,278	20.23
収 入 済 額	264,529,822	220,012,544	44,517,278	20.23
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

第 1 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,000	0	0	—	1,570	△ 1,570	(皆減)

第 2 款 財 産 収 入

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
149,403,000	2,025,121	2,025,121	100.00	1,031,808	993,313	96.27

第 3 款 繰 入 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
300,001,000	253,093,029	253,093,029	100.00	210,223,722	42,869,307	20.39

第 4 款 繰 越 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,000	9,411,672	9,411,672	100.00	8,755,444	656,228	7.50

ウ 歳 出

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
予 算 現 額	449,406,000	247,000,000	202,406,000	81.95
支 出 済 額	254,658,348	210,600,872	44,057,476	20.92
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	194,747,652	36,399,128	158,348,524	435.03
執 行 率	56.67	85.26	△ 28.59	—

第 1 款 土 地 取 得 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
302,041,000	253,922,914	0	48,118,086	84.07	210,592,906	43,330,008	20.58

第 2 款 繰 出 金

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
147,365,000	735,434	0	146,629,566	0.50	7,966	727,468	9,132.16

(3) 臨海土地造成事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	16,000,000 円
歳入決算額	27,280,263 円
歳出決算額	16,000,000 円
歳入歳出差引額	11,280,263 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
実質収支額	11,280,263 円
単年度収支額	11,280,263 円

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	16,000,000	42,000,000	△ 26,000,000	△ 61.90
歳 入 決 算 額	27,280,263	25,051,080	2,229,183	8.90
歳 出 決 算 額	16,000,000	25,051,080	△ 9,051,080	△ 36.13
歳入歳出差引額	11,280,263	0	11,280,263	(皆増)
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	11,280,263	0	11,280,263	(皆増)
単 年 度 収 支 額	11,280,263	0	11,280,263	(皆増)

イ 歳入

歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
予 算 現 額	16,000,000	42,000,000	△ 26,000,000	△ 61.90
調 定 額	27,280,263	25,051,080	2,229,183	8.90
収 入 済 額	27,280,263	25,051,080	2,229,183	8.90
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

第 1 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,056,000	838,020	838,020	100.00	998,700	△ 160,680	△ 16.09

第 2 款 財 産 収 入

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
14,784,000	25,349,416	25,349,416	100.00	10,133,372	15,216,044	150.16

第 3 款 諸 収 入

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
160,000	1,092,827	1,092,827	100.00	130,123	962,704	739.84

(第 3 款 繰 入 金)

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
0	0	0	—	13,788,885	△ 13,788,885	(皆減)

ウ 歳 出

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
予 算 現 額	16,000,000	42,000,000	△ 26,000,000	△ 61.90
支 出 済 額	16,000,000	25,051,080	△ 9,051,080	△ 36.13
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	0	16,948,920	△ 16,948,920	(皆減)
執 行 率	100.00	59.65	40.35	—

第 1 款 総 務 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
11,800,000	11,800,000	0	0	100.00	8,251,080	3,548,920	43.01

第 2 款 地 域 開 発 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
4,200,000	4,200,000	0	0	100.00	16,800,000	△ 12,600,000	△ 75.00

(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	3,902,429,000 円
歳入決算額	3,793,662,928 円
歳出決算額	3,787,545,721 円
歳入歳出差引額	6,117,207 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
実質収支額	6,117,207 円
単年度収支額	△607,840,934 円

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,902,429,000	3,983,224,000	△ 80,795,000	△ 2.03
歳 入 決 算 額	3,793,662,928	4,409,917,662	△ 616,254,734	△ 13.97
歳 出 決 算 額	3,787,545,721	3,795,959,521	△ 8,413,800	△ 0.22
歳入歳出差引額	6,117,207	613,958,141	△ 607,840,934	△ 99.00
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	6,117,207	613,958,141	△ 607,840,934	△ 99.00
単 年 度 収 支 額	△ 607,840,934	613,338,519	△ 1,221,179,453	△ 199.10

イ 歳入

歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
予 算 現 額	3,902,429,000	3,983,224,000	△ 80,795,000	△ 2.03
調 定 額	3,982,364,903	4,582,982,394	△ 600,617,491	△ 13.11
収 入 済 額	3,793,662,928	4,409,917,662	△ 616,254,734	△ 13.97
不 納 欠 損 額	4,522,691	13,092,079	△ 8,569,388	△ 65.45
収 入 未 済 額	184,179,284	159,972,653	24,206,631	15.13
収 入 率	95.26	96.22	△ 0.96	—

第 1 款 国民健康保険税

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
516,148,000	690,159,190	502,240,073	72.77	345,283,003	156,957,070	45.46

目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

目 別	令和 7 年度			令和 6 年度			増減額 (収入済額)
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般被保険者 国民健康保険税	502,139,952	4,431,732	181,388,886	345,044,224	12,601,451	156,973,956	157,095,728
退職被保険者等 国民健康保険税	100,121	90,959	2,007,540	238,779	490,628	2,206,884	△ 138,658
合 計	502,240,073	4,522,691	183,396,426	345,283,003	13,092,079	159,180,840	156,957,070

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
250,000	280,800	280,800	100.00	121,600	159,200	130.92

第 3 款 県 支 出 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
2,424,329,000	2,512,930,461	2,512,930,461	100.00	3,646,925,669	△ 1,133,995,208	△ 31.09

第 4 款 財 産 収 入

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
201,000	200,302	200,302	100.00	9,694	190,608	1,966.25

第 5 款 繰 入 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
616,712,000	429,795,629	429,795,629	100.00	256,671,116	173,124,513	67.45

第 6 款 繰 越 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
306,958,000	306,958,141	306,958,141	100.00	0	306,958,141	(皆増)

第 7 款 諸 収 入

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
36,951,000	41,140,380	40,357,522	98.10	6,963,580	33,393,942	479.55

第 8 款 国 庫 支 出 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
880,000	900,000	900,000	100.00	153,943,000	△ 153,043,000	△ 99.42

被 保 険 者 の 状 況

(単位：人・世帯・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
市 の 人 口		19,242	20,455	22,079	23,575	24,442
市 の 世 帯 数		9,837	10,222	10,887	11,495	11,752
国 保 被 保 険 者 数		4,723	5,370	6,019	6,190	6,717
国 保 加 入 世 帯 数		3,273	3,625	4,000	4,058	4,308
加入割合	被保険者数	24.55	26.25	27.26	26.26	27.48
	世 帯	33.27	35.46	36.74	35.30	36.66

※被保険者数は、当該年度末現在である。

国 民 健 康 保 険 税 の 賦 課 及 び 収 納 状 況

(単位：千円・%)

区 分	現年分					滞納繰越分			合 計		
	調定額	収納額	収納率	一人あたり 調定額(円)	一世帯あたり 調定額(円)	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和 3 年度	597,720	571,798	95.66	86,077	138,747	244,949	31,962	13.05	842,669	603,760	71.65
令和 4 年度	534,982	516,201	96.49	86,427	131,834	224,121	28,448	12.69	759,103	544,649	71.75
令和 5 年度	566,457	511,291	90.26	94,111	141,614	211,221	17,107	8.10	777,678	528,398	67.95
令和 6 年度	286,643	312,772	109.12	53,378	79,074	230,913	32,511	14.08	517,556	345,283	66.71
令和 7 年度	479,554	465,649	97.10	101,536	146,518	210,605	36,591	17.37	690,159	502,240	72.77

ウ 歳 出

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
予 算 現 額	3,902,429,000	3,983,224,000	△ 80,795,000	△ 2.03
支 出 済 額	3,787,545,721	3,795,959,521	△ 8,413,800	△ 0.22
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	114,883,279	187,264,479	△ 72,381,200	△ 38.65
執 行 率	97.06	95.30	1.76	—

第 1 款 総 務 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
103,415,000	95,770,225	0	7,644,775	92.61	44,881,320	50,888,905	113.39

第 2 款 保 険 給 付 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
2,311,854,000	2,221,214,401	0	90,639,599	96.08	2,905,341,029	△ 684,126,628	△ 23.55

第 3 款 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
838,922,000	838,919,859	0	2,141	100.00	738,176,721	100,743,138	13.65

第 4 款 保 健 事 業 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
31,240,000	26,832,649	0	4,407,351	85.89	18,250,663	8,581,986	47.02

第 5 款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
606,923,000	604,808,587	0	2,114,413	99.65	89,309,788	515,498,799	577.20

第 6 款 公 債 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
75,000	0	0	75,000	0.00	0	0	—

第 7 款 予 備 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0	—

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：人・円・%)

区分	被保険者数	療養給付費	療養費	高額療養費	移送費	医療給付額計	対前年度比
						(一人あたり給付額)	
令和 3 年度	6,717	2,174,817,591	22,329,310	335,820,857	928,400	2,533,896,158	105.01
						(377,236)	(111.46)
令和 4 年度	6,190	2,055,128,904	18,935,878	326,563,767	917,400	2,401,545,949	94.78
						(387,972)	(102.85)
令和 5 年度	6,019	2,148,234,267	17,595,374	332,067,839	679,800	2,498,577,280	104.04
						(415,115)	(107.00)
令和 6 年度	5,370	2,699,578,153	30,869,362	161,002,742	323,400	2,891,773,657	115.74
						(538,505)	(129.72)
令和 7 年度	5,072	1,981,129,436	22,112,700	206,662,785	202,400	2,210,107,321	76.43
						(435,747)	(80.92)

※被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。
 ※出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、審査支払手数料は含まない。

(5) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	45,800,000 円
歳入決算額	27,395,408 円
歳出決算額	27,515,092 円
歳入歳出差引額	△119,684 円※
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
実質収支額	△119,684 円
単年度収支額	△2,256,849 円

※不足額（119,684円）は、翌年度歳入から繰上充用している。

歳入歳出決算額前年度比較表

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	45,800,000	53,900,000	△ 8,100,000	△ 15.03
歳 入 決 算 額	27,395,408	32,575,292	△ 5,179,884	△ 15.90
歳 出 決 算 額	27,515,092	30,438,127	△ 2,923,035	△ 9.60
歳入歳出差引額	△ 119,684	2,137,165	△ 2,256,849	△ 105.60
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	△ 119,684	2,137,165	△ 2,256,849	△ 105.60
単 年 度 収 支 額	△ 2,256,849	△ 3,938,317	1,681,468	42.70

イ 歳入

歳入決算額前年度比較表

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
予 算 現 額	45,800,000	53,900,000	△ 8,100,000	△ 15.03
調 定 額	27,395,408	32,575,292	△ 5,179,884	△ 15.90
収 入 済 額	27,395,408	32,575,292	△ 5,179,884	△ 15.90
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

第 1 款 診療収入

（単位：円・％）

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
45,776,000	25,071,743	25,071,743	100.00	25,630,560	△ 558,817	△ 2.18

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
20,000	16,500	16,500	100.00	19,250	△ 2,750	△ 14.29

第 3 款 繰 越 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,000	2,137,165	2,137,165	100.00	6,075,482	△ 3,938,317	△ 64.82

第 4 款 諸 収 入

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
3,000	0	0	—	850,000	△ 850,000	(皆減)

第 5 款 県 支 出 金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
0	170,000	170,000	100.00	0	170,000	(皆増)

ウ 歳 出

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
予 算 現 額	45,800,000	53,900,000	△ 8,100,000	△ 15.03
支 出 済 額	27,515,092	30,438,127	△ 2,923,035	△ 9.60
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	18,284,908	23,461,873	△ 5,176,965	△ 22.07
執 行 率	60.08	56.47	3.61	—

第 1 款 総 務 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
45,800,000	27,515,092	0	18,284,908	60.08	30,438,127	△ 2,923,035	△ 9.60

(6) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

ア 決 算 状 況

歳 入 歳 出 予 算 総 額	599,560,000 円
歳 入 決 算 額	593,379,321 円
歳 出 決 算 額	585,930,743 円
歳 入 歳 出 差 引 額	7,448,578 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	7,448,578 円
単 年 度 収 支 額	2,015,271 円

歳 入 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	599,560,000	590,923,000	8,637,000	1.46
歳 入 決 算 額	593,379,321	574,894,004	18,485,317	3.22
歳 出 決 算 額	585,930,743	569,460,697	16,470,046	2.89
歳 入 歳 出 差 引 額	7,448,578	5,433,307	2,015,271	37.09
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	7,448,578	5,433,307	2,015,271	37.09
単 年 度 収 支 額	2,015,271	△ 150,754,436	152,769,707	101.34

イ 歳 入

歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
予 算 現 額	599,560,000	590,923,000	8,637,000	1.46
調 定 額	602,051,292	566,849,276	35,202,016	6.21
収 入 済 額	593,379,321	574,894,004	18,485,317	3.22
不 納 欠 損 額	665,245	575,569	89,676	15.58
収 入 未 済 額	8,006,726	△ 8,620,297	16,627,023	192.88
収 入 率	98.56	101.42	△ 2.86	—

第 1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
346,346,000	355,589,379	346,917,408	97.56	231,748,673	115,168,735	49.70

目 別 収 入 状 況

(単位：円・％)

目 別	令和 7 年度			令和 6 年度			増減額 (収入済額)
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
後期高齢者 医療保険料	346,917,408	665,245	8,006,726	231,748,673	575,569	△ 11,311,797	115,168,735
合計	346,917,408	665,245	8,006,726	231,748,673	575,569	△ 11,311,797	115,168,735

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
120,000	216,900	216,900	100.00	26,265	190,635	725.81

第 3 款 繰 入 金

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
170,336,000	162,888,193	162,888,193	100.00	167,214,779	△ 4,326,586	△ 2.59

第 4 款 繰 越 金

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,000	5,433,307	5,433,307	100.00	156,187,743	△ 150,754,436	△ 96.52

第 5 款 諸 収 入

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
80,997,000	76,163,513	76,163,513	100.00	19,716,544	56,446,969	286.29

第 6 款 国 庫 支 出 金

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,760,000	1,760,000	1,760,000	100.00	0	1,760,000	(皆増)

ウ 歳 出

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
予 算 現 額	599,560,000	590,923,000	8,637,000	1.46
支 出 済 額	585,930,743	569,460,697	16,470,046	2.89
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	13,629,257	21,462,303	△ 7,833,046	△ 36.50
執 行 率	97.73	96.37	1.36	—

第 1 款 総 務 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
8,555,000	8,270,070	0	284,930	96.67	7,725,629	544,441	7.05

第 2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
509,022,000	502,590,411	0	6,431,589	98.74	540,969,221	△ 38,378,810	△ 7.09

第 3 款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
80,983,000	75,070,262	0	5,912,738	92.70	20,765,847	54,304,415	261.51

第 4 款 予 備 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0	—

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：人・円・％)

年度	被保険者数	療養給付費	療養費	訪問看護療養費	移送費	医療給付額計	対前年度比	高額医療費 (医療費等と別計)
						(一人あたり給付額)		
令和3年度 (R3.3～R4.2)	6,581	4,751,523,130	27,833,138	29,194,236	1,533,100	4,810,083,604 (730,905)	103.22 (105.27)	203,648,401
令和4年度 (R4.3～R5.2)	6,660	4,772,584,956	26,180,585	44,784,020	1,779,270	4,845,328,831 (727,527)	100.73 (99.54)	220,359,309
令和5年度 (R5.3～R6.2)	6,663	5,171,173,359	24,190,485	51,169,305	1,511,400	5,248,044,549 (787,640)	108.31 (108.26)	250,960,418
令和6年度 (R6.3～R7.2)	6,509	5,526,788,072	17,883,077	88,772,028	885,500	5,634,328,677 (865,621)	107.36 (109.90)	142,267,809
令和7年度 (R7.3～R8.2)	6,411	4,974,231,182	20,579,589	67,473,411	667,300	5,062,951,482 (789,729)	89.86 (91.23)	220,513,816

※被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。
 ※診療報酬審査支払手数料は含まない。

【提供：石川県後期高齢者医療広域連合】

(7) 介護保険特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	5,290,675,000 円
歳入決算額	5,250,922,999 円
歳出決算額	4,991,479,435 円
歳入歳出差引額	259,443,564 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
実質収支額	259,443,564 円
単年度収支額	△151,896,491 円

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,290,675,000	5,659,872,000	△ 369,197,000	△ 6.52
歳 入 決 算 額	5,250,922,999	5,531,769,093	△ 280,846,094	△ 5.08
歳 出 決 算 額	4,991,479,435	5,120,429,038	△ 128,949,603	△ 2.52
歳入歳出差引額	259,443,564	411,340,055	△ 151,896,491	△ 36.93
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	259,443,564	411,340,055	△ 151,896,491	△ 36.93
単 年 度 収 支 額	△ 151,896,491	△ 37,241,180	△ 114,655,311	△ 307.87

イ 歳入

歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
予 算 現 額	5,290,675,000	5,659,872,000	△ 369,197,000	△ 6.52
調 定 額	5,273,416,376	5,435,786,459	△ 162,370,083	△ 2.99
収 入 済 額	5,250,922,999	5,531,769,093	△ 280,846,094	△ 5.08
不 納 欠 損 額	1,596,800	1,655,642	△ 58,842	△ 3.55
収 入 未 済 額	20,896,577	△ 97,638,276	118,534,853	121.40
収 入 率	99.57	101.77	△ 2.20	—

第 1 款 介護保険料

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
705,868,000	698,135,724	675,642,347	96.78	521,637,839	154,004,508	29.52

目 別 収 入 状 況

(単位：円・％)

目 別	令和 7 年度			令和 6 年度			増減額 (収入済額)
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
第1号被保険者 保 険 料	675,642,347	1,596,800	20,896,577	521,637,839	1,655,642	△ 97,644,676	154,004,508
合 計	675,642,347	1,596,800	20,896,577	521,637,839	1,655,642	△ 97,644,676	154,004,508

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
60,000	226,800	226,800	100.00	48,200	178,600	370.54

第 3 款 国 庫 支 出 金

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,420,465,000	1,527,899,217	1,527,899,217	100.00	1,820,961,452	△ 293,062,235	△ 16.09

第 4 款 支 払 基 金 交 付 金

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1,274,629,000	1,241,039,211	1,241,039,211	100.00	1,215,683,201	25,356,010	2.09

第 5 款 県 支 出 金

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
711,836,000	698,675,489	698,675,489	100.00	831,140,168	△ 132,464,679	△ 15.94

第 6 款 財 産 収 入

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
119,000	118,293	118,293	100.00	13,290	105,003	790.09

第 7 款 繰 入 金

(単位：円・％)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
950,440,000	868,332,088	868,332,088	100.00	873,201,855	△ 4,869,767	△ 0.56

第 8 款 繰越金

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
226,888,000	238,019,611	238,019,611	100.00	268,848,188	△ 30,828,577	△ 11.47

第 9 款 諸収入

(単位：円・%)

令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
370,000	969,943	969,943	100.00	234,900	735,043	312.92

ウ 歳出

歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
予 算 現 額	5,290,675,000	5,659,872,000	△ 369,197,000	△ 6.52
支 出 済 額	4,991,479,435	5,120,429,038	△ 128,949,603	△ 2.52
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	299,195,565	539,442,962	△ 240,247,397	△ 44.54
執 行 率	94.34	90.47	3.87	—

第 1 款 総務費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
59,056,000	50,194,360	0	8,861,640	84.99	44,360,890	5,833,470	13.15

第 2 款 保険給付費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
4,635,655,000	4,377,416,312	0	258,238,688	94.43	4,713,372,685	△ 335,956,373	△ 7.13

第 3 款 地域支援事業費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
211,064,000	192,564,681	0	18,499,319	91.24	149,549,888	43,014,793	28.76

第 4 款 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1,000	0	0	1,000	0.00	0	0	—

第 5 款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
374,899,000	371,304,082	0	3,594,918	99.04	213,145,575	158,158,507	74.20

第 6 款 予 備 費

(単位：円・%)

令和 7 年度					令和 6 年度	対前年度	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減率
10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0	—

介 護 給 付 費 の 状 況

(単位：人・千円・%)

年度	人口	高齢者数	介護認定	在宅サービス等		在宅型入所サービス等		施設サービス		サービス合計	
			認定者数	利用	給付費	利用	給付費	利用	給付費	利用	給付費計
			(認定率)	者数	(一人あたり)	者数	(一人あたり)	者数	(一人あたり)	者数	
令和3年度	24,442	11,451	2,262 (19.75)	1,010	1,370,639 (1,357)	276	893,057 (3,236)	541	1,973,427 (3,648)	1,827	4,237,124
令和4年度	23,575	11,213	2,165 (19.31)	1,145	1,271,647 (1,111)	273	897,880 (3,289)	601	1,923,779 (3,201)	2,019	4,093,305
令和5年度	22,079	10,805	2,258 (20.90)	927	1,146,456 (1,237)	270	837,618 (3,102)	525	1,923,707 (3,664)	1,722	3,907,780
令和6年度	20,455	10,319	2,398 (23.24)	952	1,406,292 (1,477)	294	986,183 (3,354)	548	2,281,648 (4,164)	1,794	4,674,122
令和7年度	19,242	9,874	2,303 (23.32)	959	1,474,071 (1,537)	261	845,053 (3,238)	536	2,056,801 (3,837)	1,756	4,375,925

※人口及び高齢者数は翌年度の4月1日現在の市民課公表数値

※サービス合計給付費は、返還金等での給付費相当の収入額を除いた額

※在宅サービス等給付費はサービス合計から在宅型入所サービス給付費、施設サービス給付費を除いた額

※在宅型入所サービス給付費はGH、小規模多機能、地域密着特定施設入居者生活介護、小規模特養（含：食費・居住費）、特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能を加算した額

※施設サービス給付費は介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、4施設分の食費・居住費を加算した額

財 産 に 関 す る 調 書

(1) 公 有 財 産

土地は、前年度末現在高6,282,599.39㎡に対して、決算年度中80,773.43㎡の増加となり、決算年度末現在高は6,363,372.82㎡となっている。

建物の延面積は、前年度末現在高224,204.91㎡に対して、決算年度中20,880.09㎡の減少となり、決算年度末現在高は、203,324.82㎡となっている。

山林の面積は、前年度末現在高3,611,572.76㎡に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、前年度と同じになっている。立木推定蓄積量は、前年度末現在高105,711㎥ に対して、決算年度中1,635㎥の増加となり、決算年度末現在高は、107,346㎥となっている。

動産は、前年度末現在高1隻（船舶）に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、前年度と同じになっている。

有価証券は、前年度末現在額53,193,000円に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在額は、前年度と同じになっている。

出資による権利は、前年度末現在高160,144,800円に対して、決算年度中10,000,000円の減少となり、決算年度末現在高は、150,144,800円となっている。

(2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,483点に対して、決算年度中27点の増加となり、決算年度末現在高は、1,510点となっている。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在額396,192,890円に対して、決算年度中4,014,000円の減少となり、決算年度末現在額は、392,178,890円となっている。

(4) 基 金

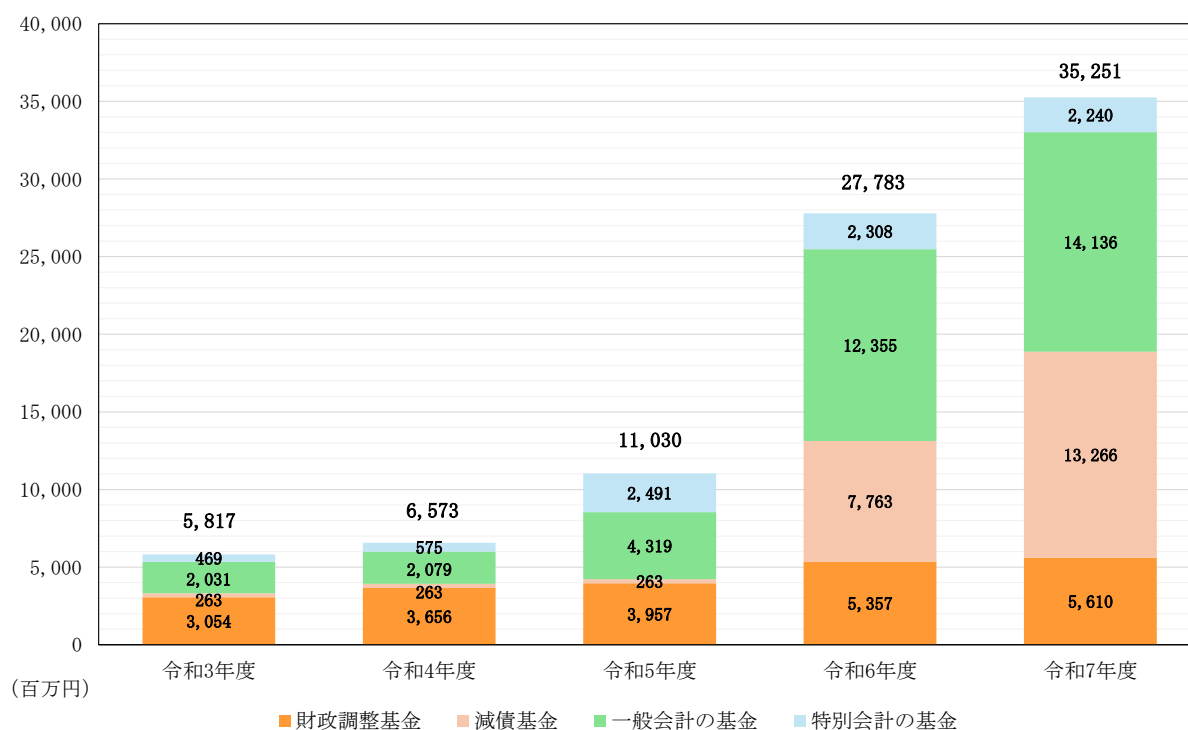
基金の土地は、前年度末現在高139,422.50㎡に対して、決算年度中4,355.51㎡の減少となり、決算年度末現在高は135,066.99㎡となっている。現金は、前年度末現在高27,782,896,155円に対して決算年度中7,468,421,123円の増加となり、決算年度末現在高は、35,251,317,278円となっている。

基金現在高の推移

(単位：円)

基金	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
財政調整基金	3,054,339,335	3,656,259,596	3,957,049,468	5,357,419,337	5,609,677,575
減債基金	262,856,296	262,995,077	263,047,450	7,763,060,898	13,266,192,011
一般会計	2,030,669,684	2,079,264,949	4,318,989,558	12,354,753,409	14,135,745,756
特別会計	469,309,737	574,657,967	2,491,281,863	2,307,662,511	2,239,701,936
合計	5,817,175,052	6,573,177,589	11,030,368,339	27,782,896,155	35,251,317,278

基金残高の推移



令和7年度 基金の運用状況審査

1. 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による審査

2. 審査の対象

令和7年度 輪島市土地開発基金

令和7年度 輪島市用品調達基金

3. 審査の期間

令和8年8月3日から令和8年8月21日まで

4. 審査の方法

市長から提出された基金の運用状況に関する調書について計数が正確であるか、各基金の設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているかについて関係書類との照合等を行うとともに関係部局から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

5. 審査の結果

審査に付された基金の運用状況に関する調書の計数は正確であり、基金の運用状況についても適正であると認められた。

6. 審査の意見

基金の管理及び運用は、設置の趣旨に沿って適正に行われており、引き続き確実かつ効率的な運用に努められたい。

7. 基金の運用状況

(単位：円・㎡)

基金名	区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
輪島市土地開発基金	土地	宅地	8,506.14	△ 4,355.51	4,150.63
		山林	121,307.30	0.00	121,307.30
		ため池	1,190.00	0.00	1,190.00
		道路	779.96	0.00	779.96
		田	4,284.48	0.00	4,284.48
		雑種地	2,842.62	0.00	2,842.62
		畑	512.00	0.00	512.00
	現金		1,823,383,356	△ 202,752,795	1,620,630,561
輪島市用品調達基金	現金		2,093,968	79,845	2,173,813
合計	土地		139,422.50	△ 4,355.51	135,066.99
	現金		1,825,477,324	△ 202,672,950	1,622,804,374

企 業 会 計

発 監 査 第 101 号
令 和 8 年 8 月 31 日

輪島市長 坂口 茂 様

輪島市監査委員 飛岡 穰

輪島市監査委員 一二三 秀仁

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和8年8月3日付け発総第143号で
審査に付された令和7年度輪島市各公営企業会計の決算書について審査したので、
その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

1. 審 査 の 種 類	1
2. 審 査 の 対 象	1
3. 審 査 の 期 間	1
4. 審 査 の 方 法	1
5. 審 査 の 結 果	1
6. 審 査 の 意 見	1
7. 会 計 別 決 算 の 概 要	8
(1) 病 院 事 業 会 計	8
(2) 水 道 事 業 会 計	17
(3) 下 水 道 事 業 会 計	26

(注) 表中の金額は、原則として円単位で表示し、千円単位で表示した部分は、単位未満の値を四捨五入した。
比率は、原則として小数点第二位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。
端数処理により、総額及び総数の内訳と合計が一致しない場合がある。
文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
表中の符合等の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「－」 皆無又は該当数値がないもの

「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 今年度に数値がなく全額減少したもの

令和7年度 輪島市公営企業会計決算審査

1. 審 査 の 種 類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

2. 審 査 の 対 象

令和7年度 輪島市病院事業会計

令和7年度 輪島市水道事業会計

令和7年度 輪島市下水道事業会計

3. 審 査 の 期 間

令和8年8月3日から令和8年8月21日まで

4. 審 査 の 方 法

市長から提出された各公営企業会計の決算書及び同附属書類が、関係法令等に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、関係書類との照合等を行うとともに、関係部局から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

5. 審 査 の 結 果

審査に付された各公営企業の決算書及び同附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、その計数は正確で経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

6. 審 査 の 意 見

各公営企業会計の決算についての審査意見は、次のとおりである。

(1) 病 院 事 業 会 計

令和7年度輪島市病院事業会計における入院患者数は21,727人であり、前年度の18,401人に比べ3,326人(18.08%)増加した。外来患者数も74,602人となり、前年度の69,217人から5,385人(7.78%)増加している。これに伴い、入院患者数の増加及び病床数の減少により病床利用率は37.90%と、前年度の32.11%に比べ5.79ポイント上昇した。

入院・外来患者がともに増加したことにより、医業収益は19億4,360万6千円となり、前年度の16億8,843万9千円に比べ2億5,516万7千円(15.11%)増加している。一方、給与改定・物価高騰による経費の増加や患者数増加に伴う薬品費・診療材料費等の増加により、医業費用は30億4,309万5千円となり、前年度の27億6,633万3千円に比べ2億7,676万2千円(10.00%)増加している。この結果、医業収支の赤字額は10億9,948万9千円となり、前年度の10億7,789万4千円の赤字から悪化している。

病院総事業収益は31億3,000万1千円であり、前年度の23億4,260万3千円に比べ7億8,739万8千円(33.61%)増加した。一方、病院総事業費用は31億8,695万3千円となり、前年度の29億2,887万3千円から2億5,808万円(8.81%)増加している。これにより総収支は5,695万2千円の純損失となり、前年度の5億8,627万円の純損失から大幅な改善が見られたものの3年連続の赤字決算である。

経常収支においては、前年度6億4,921万3千円の経常損失であったが、今年度は一般会計から5億円の繰入措置を受けており、経常損失額は7,805万3千円に縮小されている。経常・純損益ベースでの赤字幅は縮小したものの、前年度末の未処分利益剰余金(2,152万円)で相殺しきれず、当該年度の未処理欠損金は3,543万3千円に及んでいる。

資本的収支については、総収入額が5億1,214万9千円、総支出額が6億8,470万4千円である。主な建設改良費は市立輪島病院災害復旧実施設計業務(災害復旧費)及び尿化学分析システムや多人数用透析液供給装置等の購入(営業設備費)に充てられている。資本的収入が支出を下回る1億7,255万5千円は、過年度分損益勘定留保資金(1億7,165万7千円)、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(89万8千円)により補填されている。

企業債の未償還残高は11億1,009万6千円であり、その内訳は病院移転改築に係る分2億164万9千円、医療機器・施設設備分7億2,467万7千円、災害復旧事業分1億8,377万円である。なお、今年度は医療機器購入及び災害復旧事業のため1億5,860万円の新規借入れがなされている。

能登半島地震及び奥能登豪雨の影響で激減していた患者数は回復傾向が認められるものの、給与改定に伴う人件費の増加や物価高騰による経費の増加により、経営状況は依然厳しい状態にある。有形固定資産減価償却率が71.10%と、施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕及び更新が求められている。また、医業収支比率及び経常収支比率は改善傾向にあるものの、収益確保には更なる取組みが必要である。

介護医療院は令和6年4月に開設され、市内高齢者介護施設の減少を背景に前年度に比べ29.00%増の延べ6,906人を受け入れており、満床の高い利用率を保っている。今後もこの状態を維持することが望ましい。

市内の診療所については、4か所のうち2か所が震災により未だ再開されておらず、復興後の地域医療ニーズを踏まえた適切な対応が必要であると考ええる。

将来的には、人口減少の影響により入院及び外来患者の大幅な増加は期待できない状況にある。今後、奥能登新病院建設計画に伴い、サテライト医療機関への移行が本格化し外来中心の役割へと変わることによって未利用病床の増加が予想される。よって、収益強化のためには、病床数の適正化等による経営の効率化が不可欠である。

医業収支比率の悪化に伴い医療提供の環境は増々厳しくなっていくが、震災等の経験を踏まえ、災害時においても医療提供が停止しないよう安全で安心な医療体制の構築を強く要望する。また、震災等により減少した医療従事者の確保に向けた継続的な努力も求められる。

「第4次市立輪島病院改革プラン(令和3年度～令和9年度)〔改訂版〕」で設定した目標は、本市の人口規模に見合った経営ビジョンに基づき的確に実施されることを望む。

本病院は公立病院として地域医療の基盤を支える責任を十分に認識し、患者や利用者の多様なニーズに応えるとともに、今後もさらなる経営改善と質の向上に取り組み、市民に信頼される持続可能な病院運営を推進することが重要である。

(2) 水道事業会計

令和7年度輪島市水道事業会計における年間総配水量は3,367,628 m^3 であり、前年度の3,736,060 m^3 に比べ368,432 m^3 (9.86%)減少した。そのうち年間総有収水量は1,752,218 m^3 で前年度の1,349,540 m^3 から402,678 m^3 (29.84%)増加しており、有収率は52.03%と、前年度の36.12%に比べ15.91ポイント向上している。給水区分別では、一般用が32.59%、営業用が26.53%といずれも増加した。今後は家屋の建替えや大口利用者への供給、災害公営住宅の建設等により有収水量のさらなる増加が見込まれる。一方で、企業債残高対給水収益比率は1,318.77%、累積欠損金比率は81.44%と依然として高い水準で推移している。

水道総事業収益は8億1,779万円で、前年度の7億2,928万3千円に比べ8,850万7千円(12.14%)増加した。水道総事業費用は9億7,834万8千円で、前年度の11億748万円に比べて1億2,913万2千円(11.66%)減少している。その結果、収支差引として1億6,055万8千円の純損失を計上し、前年度の3億7,819万7千円の純損失から大幅に改善したものの、未処理欠損金は2億4,934万2千円となり、前年度の8,878万3千円から増加している。この赤字決算は令和元年度から7期連続となっている。

営業収益は3億615万8千円で、前年度の3億3,495万9千円に比べ2,880万2千円(8.60%)減少した。これは、7月請求分からの4か月間及び2月請求分からの2か月間の計6か月にわたり基本料金等の無償化事業を実施したことに起因するものである。営業外収益は5億1,052万4千円で、前年度の3億2,631万9千円に比べ1億8,420万6千円(56.45%)増加し、これは高料金対策に要する経費に係る一般会計補助金等繰入額の増加によるものである。

営業費用は8億9,676万3千円で、断水解消に伴い経常経費である施設維持管理費が増加したため、前年度の7億9,636万9千円から1億39万3千円(12.61%)増加している。一方、営業外費用は5,670万6千円であり、運転資金の一時借入を行う必要がなかったことから前年度の6,733万9千円に比べ1,063万3千円(15.79%)減少している。

資本的収支においては、総収入額は16億3,359万8千円で、前年度の38億4,491万円に比べ22億1,131万1千円(57.51%)減少した。総支出額は12億6,712万2千円であり、前年度の28億3,925万4千円から15億7,213万2千円(55.37%)減少している。このうち建設改良費の主なものは能登半島地震や奥能登豪雨災害による復旧工事等の費用である。前年度に執行された災害復旧事業に係る補助金の収入があったことから、資本的収入が資本的支出を上回っている。

企業債の未償還残高は39億1,689万5千円で、前年度の41億4,079万円に比べ2億2,389万5千円減少している。今年度は2億2,750万円の新規借入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合は55.20%(前年度58.65%)と高止まりしており、厳しい経営環境が続いている。

また、企業の支払能力を示す流動比率は229.38%であり、前年度の155.29%から74.09ポイント改善された。経営の健全性を示す経常収支比率は85.65%で、前年度の76.56%より9.09ポイント上昇したものの、令和元年度以降100%を下回っている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は42.98%で、前年度の50.50%から7.52ポイント減少し、100%を大きく下回っている。

災害等による人口減少の影響で給水人口は17,890人となり、前年度の19,063人に比べ1,173人減少した。水道料金収入の減少が続く一方で、輪島浄水場をはじめとする多くの施設や管路の復旧工事といった多額の建設改良工事が控えている。これらの工事は主に国庫補助金で賄われる見込みであるが、将来にわたり施設の維持管理に必要な料金収入の確保は極めて困難な状況である。したがって、収支均衡及び必要資金の確保に向け、水道料金の適正化を含む財源確保が喫緊の課題である。

料金回収率は42.98%で、給水原価394.37円に対し供給単価169.51円と低率であり、現行料金水準では事業の必要経費を十分に賄えておらず、妥当性に欠けるものと認められる。本市は平成18年の市町合併後の料金統一による改定以降、水道料金の改定を実施しておらず、近隣市町と比較しても最も低い料金体系である。水道料金収入の減少は経営を圧迫し事業継続に悪影響を及ぼすため、水道料金の適正化を速やかに検討する必要がある。

輪島市水道事業は市民生活に不可欠な重要なライフラインであることから、長期的な視野に立ち、安全かつ安定した水の供給に不断に努めることが不可欠である。そのためには公営企業として独立採算制の原則を厳守し、一般会計からの繰入金、特に基準外繰入金に依存しない健全な経営基盤を将来にわたり確立することが求められる。併せて、業務効率化を図るため、AIの活用をはじめとするデジタルトランスフォーメーション(DX)を積極的に導入し、効率的な事業運営を推進すべきである。以上を踏まえ「輪島市水道事業経営戦略(令和5年度～令和14年度)」及び「輪島市復興まちづくり計画(令和7年度～令和16年度)」に基づき、持続可能かつ堅固な経営体制の構築に一層の注力がなされることを強く期待する。

(3) 下水道事業会計

令和7年度輪島市下水道事業会計における年間汚水処理水量は1,628,150^m³であり、前年度の1,592,929^m³に比べ35,221^m³(2.21%)増加した。有収水量は1,103,100^m³で前年度の822,503^m³から280,597^m³(34.12%)増加し、有収率は67.75%と、前年度の51.63%に比べ16.12ポイント向上している。

下水道総事業収益は10億7,136万9千円で、前年度の11億3,042万円に比べ5,905万1千円(5.22%)減少した。一方、下水道総事業費用は10億6,594万3千円で、前年度の11億8,512万3千円から1億1,917万9千円(10.06%)減少した。この結果、収支差引は542万6千円の純利益となり、前年度の5,470万3千円の純損失から大幅に改善したものの、未処理欠損金は8,888万5千円(前年度9,431万1千円)を計上している。

営業収益は1億9,914万8千円で、前年度の1億5,345万1千円に比べ4,569万7千円(29.78%)増加した。これは、住宅再建等に伴う有収水量の増加により下水道使用料が増加したことによるものである。営業外収益は8億3,121万5千円で、前年度の8億5,327万8千円から2,206万4千円(2.59%)減少しており、基準外繰入金が減少した影響と認められる。特別利益は4,100万6千円であり、災害査定設計に係る補助金収入の減少などにより前年度の1億2,369万円から8,268万4千円の減少となった。

営業費用は8億7,195万4千円で、浄化槽設置工事の増加及び大口利用者の供用開始に伴う汚水処理関連の維持管理費増加により、前年度の8億1,573万6千円に比べ5,621万8千円(6.89%)増加した。営業外費用は1億1,188万1千円であり、運転資金の一時借入れを実施する必要がなかったため、前年度の1億2,303万9千円から1,115万8千円(9.07%)減少している。

資本的収支は、総収入額が24億9,472万5千円であり、災害復旧事業に対する国庫補助金が大幅に減少したため、前年度の28億8,457万9千円から3億8,985万3千円(13.52%)減少した。総支出額は24億5,761万3千円で、建設改良費の減少により前年度の29億3,797万4千円から4億8,036万1千円(16.35%)減少している。なお、資本的収入(翌年度へ繰り越される額を除く)が資本的支出に対して不足する4,103万3千円については、過年度分損益勘定留保資金1,537万3千円及び当年度分損益勘定留保資金2,566万円により補填されている。

企業債の未償還残高は94億9,715万5千円で、前年度の97億560万3千円に比べ2億844万8千円減少したが、今年度は8億4,800万円の新規借入れを実施している。総収益に対する企業債償還額の割合は98.61%(前年度92.66%)と高止まりしている。

また、企業の支払能力を示す流動比率は68.14%で前年度の30.56%から37.58ポイント改善したものの、経営の健全性を示す経常収支比率は104.73%（前年度107.24%）となっており、財政の硬直化が見られる。使用料水準の妥当性を示す経費回収率については、住宅再建等による使用料収入の増加により88.40%と前年度の75.51%から12.89ポイント向上したが、依然として100%を下回っている。

本年度の業務状況を見ると、能登半島地震及び奥能登豪雨災害の応急復旧工事の推進、住宅再建の進展、大口利用者の供給再開等により年間汚水処理水量及び有収水量は前年度に比べ増加し、復興の兆しがうかがえる。有収率についても震災前の水準には達していないものの、前年度より改善したことは良好な成果と評価できる。

一方で、未処理欠損金が依然として大きく、一般会計からの繰入金や企業債なしには事業継続が困難な厳しい経営状況が続いている。水洗化人口（個人設置等除く）については微減したものの、水洗化率は年々上昇している。水洗化率の向上は使用料金収入の増加につながるため、引き続き収入確保に向けた取り組みが必要である。

今後、多額の建設改良工事が予定されていることから、経営状況は一層厳しさを増すことが予想される。下水道事業を健全に継続するには、現行の料金体系の見直しが必要不可欠であり、下水道使用料の適正化については早急に検討を行うべきである。併せて、未収金の回収徹底や、事業運営の効率化によるコスト縮減、さらに不足している職員をはじめとする人材確保にも取り組むことが求められる。

「輪島市水道事業・下水道事業経営戦略（令和5年度～令和14年度）」及び「輪島市復興まちづくり計画（令和7年度～令和16年度）」の方針のもと、公共下水道事業は水道事業と同様に市民生活の重要なライフラインであることを十分認識し、今後も市民のためにたゆまぬ努力を重ねられたい。以上の観点から、強固で持続可能かつ健全な経営基盤の構築に努められることを強く要望する。

7. 会 計 別 決 算 の 概 要

(1) 病 院 事 業 会 計

ア 業 務 状 況

項 目			令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度		備 考
					増減	増減率(%)	
病 床 数 (床)			147	157	△ 10	△ 6.37	一般病床数 143 床 (令和7年10月1日病床数変更) 感染症病床数 4 床
患 者 数	入 院	年 計 (人)	21,727	18,401	3,326	18.08	
		一日平均 (人)	59.53	50.41	9.12	18.09	
	外 来	年 計 (人)	74,602	69,217	5,385	7.78	
		一日平均 (人)	308.27	289.61	18.66	6.44	
	計	年 計 (人)	96,329	87,618	8,711	9.94	年間延
病 床 利 用 率 (%)			37.90	32.11	5.79	—	年延入院患者数 ÷年延病床数×100
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (%)			343.36	376.16	△ 32.80	—	年延外来患者数 ÷年延入院患者数×100
介 護 医 療 院 定 員 数 (人)			18	18	0	0.00	
介 護 医 療 院 利 用 者 数 (人)			6,906	5,369	1,537	28.63	年間延
職 員 数	医 師 等	医 師 (人)	15 (0)	13 (0)	2 (0)	15.38	
		薬 剤 師 (人)	4 (0)	6 (0)	△ 2 (0)	△ 33.33	
		看 護 師 等 (人)	94 (8)	97 (6)	△ 3 (2)	△ 3.09	助産師、准看護師含む
		技 術 職 員 (人)	28 (3)	32 (2)	△ 4 (1)	△ 12.50	診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工 学技師、理学療法士、作業療法士、言語 聴覚士、管理栄養士、歯学衛生士
		事 務 職 員 (人)	18 (12)	17 (12)	1 (0)	5.88	保健師、社会福祉士含む
		そ の 他 職 員 (人)	0 (41)	0 (41)	0 (0)	—	看護助手、調理員、用務員
	計 (人)		159 (64)	165 (61)	△ 6 (3)	△ 3.64	
患 者 一 人 一 日 あ た り	費 用 (円)		33,084	33,428	△ 344	△ 1.03	事業費用(税抜) ÷年延入院・外来患者数
	収 益 (円)		32,493	26,737	5,756	21.53	事業収益(税抜) ÷年延入院・外来患者数
	診 療 収 益	入 院 (円)	40,716	40,974	△ 258	△ 0.63	入院診療収益(税抜) ÷年延入院患者数
		外 来 (円)	10,568	10,169	399	3.93	外来診療収益(税抜) ÷年延外来患者数

※ () 内数字は、非常勤職員数。

※職員数の対前年度比率は、正規職員のみと比較による。

イ 予 算 及 び 決 算

(ア) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・％)

項 目	令和 7 年度			令和 6 年度			前年度比	
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	決算額の増減	増減率
病院事業収益 ※	3,308,435,000	3,141,474,322	94.95	2,878,100,000	2,351,800,510	81.71	789,673,812	33.58
医 業 収 益 ※	2,221,570,000	1,953,419,164	87.93	2,259,200,000	1,695,756,499	75.06	257,662,665	15.19
西保診療所 医 業 収 益	600,000	0	0.00	600,000	0	0.00	0	—
舩倉診療所 医 業 収 益	5,000,000	0	0.00	6,500,000	0	0.00	0	—
南志見診療 所医業収益	600,000	576,000	96.00	700,000	328,105	46.87	247,895	75.55
七浦診療所 医 業 収 益	500,000	81,454	16.29	500,000	84,266	16.85	△ 2,812	△ 3.34
医業外収益 ※	1,078,995,000	1,151,289,030	106.70	609,028,000	575,309,457	94.46	575,979,573	100.12
保育施設収益	168,000	113,600	67.62	570,000	77,500	13.60	36,100	46.58
特 別 利 益	1,002,000	35,995,074	3,592.32	1,002,000	80,244,683	8,008.45	△ 44,249,609	△ 55.14

※金額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだものである。

支 出

(単位：円・％)

項 目	令和 7 年度			令和 6 年度			前年度比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	決算額の増減	増減率
病院事業費用 ※	3,673,600,000	3,195,596,424	86.99	3,828,955,600	2,929,836,082	76.52	265,760,342	9.07
医 業 費 用 ※	3,522,531,000	3,101,295,730	88.04	3,599,457,000	2,821,305,994	78.38	279,989,736	9.92
西保診療所 医 業 費 用	1,600,000	80,760	5.05	1,600,000	82,260	5.14	△ 1,500	△ 1.82
舩倉診療所 医 業 費 用 ※	27,646,000	1,029,920	3.73	31,687,000	1,018,803	3.22	11,117	1.09
南志見診療 所医業費用	2,500,000	1,015,014	40.60	2,500,000	1,308,205	52.33	△ 293,191	△ 22.41
七浦診療所 医 業 費 用	1,571,000	610,947	38.89	1,571,000	462,738	29.45	148,209	32.03
医業外費用 ※	83,487,746	70,358,744	84.27	108,713,000	78,819,056	72.50	△ 8,460,312	△ 10.73
保育施設費用 ※	9,096,000	6,037,055	66.37	13,372,000	7,900,304	59.08	△ 1,863,249	△ 23.58
特 別 損 失 ※	15,168,254	15,168,254	100.00	60,055,600	18,938,722	31.54	△ 3,770,468	△ 19.91
予 備 費	10,000,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	0	—

※金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。

(イ) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

項 目	令和 7 年度			令和 6 年度			前年度比	
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	決算額の増減	増減率
資 本 的 収 入	2,189,151,000	512,149,442	23.39	3,044,500,000	680,057,327	22.34	△ 167,907,885	△ 24.69
企 業 債	945,400,000	158,600,000	16.78	1,191,500,000	314,400,000	26.39	△ 155,800,000	△ 49.55
他会計出資金	260,791,000	260,790,115	100.00	241,039,000	243,298,867	100.94	17,491,248	7.19
他会計負担金 及び補助金	971,435,000	81,700,367	8.41	101,201,000	113,414,960	112.07	△ 31,714,593	△ 27.96
補 助 金	11,523,000	11,058,960	95.97	1,510,758,000	8,093,500	0.54	2,965,460	36.64
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0.00	1,000	0	0.00	0	—
返 還 金	1,000	0	0.00	1,000	850,000	85,000.00	△ 850,000	(皆減)

支 出

(単位：円・%)

項 目	令和 7 年度			令和 6 年度			前年度比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	決算額の増減	増減率
資 本 的 支 出 ※	2,359,940,000	684,704,200	29.01	3,242,665,480	874,640,394	26.97	△ 189,936,194	△ 21.72
建設改良費 ※	1,847,142,000	172,786,460	9.35	2,702,530,480	337,216,331	12.48	△ 164,429,871	△ 48.76
企業債償還金	511,598,000	511,597,740	100.00	538,935,000	537,424,063	99.72	△ 25,826,323	△ 4.81
長期貸付金	1,200,000	320,000	26.67	1,200,000	0	0.00	320,000	(皆増)

※金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。

ウ 損益計算書

(ア) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
医 業 収 益	1,943,605,895	60.99	1,688,439,044	57.65	255,166,851	15.11
本 院 医 業 収 益	1,942,948,441	60.97	1,688,026,673	57.63	254,921,768	15.10
西 保 診 療 所 医 業 収 益	0	—	0	—	0	—
舩 倉 診 療 所 医 業 収 益	0	—	0	—	0	—
南 志 見 診 療 所 医 業 収 益	576,000	0.02	328,105	0.01	247,895	75.55
七 浦 診 療 所 医 業 収 益	81,454	0.00	84,266	0.00	△ 2,812	△ 3.34
医 業 外 収 益	1,150,399,586	36.10	573,919,159	19.60	576,480,427	100.45
本 院 医 業 外 収 益	1,150,285,986	36.09	573,841,659	19.59	576,444,327	100.45
保 育 施 設 収 益	113,600	0.00	77,500	0.00	36,100	46.58
特 別 利 益	35,995,074	1.13	80,244,407	2.74	△ 44,249,333	△ 55.14
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
長 期 前 受 金 戻 入 (過 年 度)	31,845,074	1.00	78,313,634	2.67	△ 46,468,560	△ 59.34
そ の 他 特 別 利 益	4,150,000	0.13	1,930,773	0.07	2,219,227	114.94
収 益 計	3,130,000,555	98.21	2,342,602,610	79.98	787,397,945	33.61
当 年 度 純 損 失	56,952,393	1.79	586,270,363	20.02	△ 529,317,970	△ 90.29
合 計	3,186,952,948	100.00	2,928,872,973	100.00	258,079,975	8.81

(イ) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
医 業 費 用	3,043,095,248	95.49	2,766,332,892	94.45	276,762,356	10.00
本 院 医 業 費 用	3,040,441,950	95.40	2,763,546,261	94.36	276,895,689	10.02
西 保 診 療 所 医 業 費 用	80,760	0.00	82,124	0.00	△ 1,364	△ 1.66
舩 倉 診 療 所 医 業 費 用	946,577	0.03	937,376	0.03	9,201	0.98
南 志 見 診 療 所 医 業 費 用	1,015,014	0.03	1,304,529	0.04	△ 289,515	△ 22.19
七 浦 診 療 所 医 業 費 用	610,947	0.02	462,602	0.02	148,345	32.07
医 業 外 費 用	128,963,447	4.05	145,238,316	4.96	△ 16,274,869	△ 11.21
本 院 医 業 外 費 用	122,998,565	3.86	137,389,076	4.69	△ 14,390,511	△ 10.47
保 育 施 設 費 用	5,964,882	0.19	7,849,240	0.27	△ 1,884,358	△ 24.01
特 別 損 失	14,894,253	0.47	17,301,765	0.59	△ 2,407,512	△ 13.91
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
臨 時 損 失	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	2,374,249	0.07	1,036,194	0.04	1,338,055	129.13
そ の 他 特 別 損 失	9,800,004	0.31	0	—	9,800,004	(皆増)
災 害 損 失	2,720,000	0.09	16,265,571	0.56	△ 13,545,571	△ 83.28
費 用 計	3,186,952,948	100.00	2,928,872,973	100.00	258,079,975	8.81
当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	3,186,952,948	100.00	2,928,872,973	100.00	258,079,975	8.81

エ 事業費用構成比較表

(単位：円・％)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
職員給与費	給 料	710,921,382	22.31	693,873,508	23.69	17,047,874	2.46
	手 当	489,884,993	15.37	451,532,151	15.42	38,352,842	8.49
	報 酬	184,215,029	5.78	163,619,339	5.59	20,595,690	12.59
	法 定 福 利 費	234,428,551	7.36	221,017,028	7.55	13,411,523	6.07
	退 職 給 付 費	107,286,298	3.37	5,361,544	0.18	101,924,754	1,901.03
	賞与等引当金繰入額	115,353,000	3.62	96,848,000	3.31	18,505,000	19.11
小 計		1,842,089,253	57.80	1,632,251,570	55.73	209,837,683	12.86
薬 品 費		208,292,684	6.54	174,873,457	5.97	33,419,227	19.11
診 療 材 料 費		113,598,892	3.56	106,076,277	3.62	7,522,615	7.09
給 食 材 料 費		27,033,087	0.85	18,639,071	0.64	8,394,016	45.03
医 療 消 耗 備 品 費		0	—	1,479,100	0.05	△ 1,479,100	(皆減)
厚 生 福 利 費		0	—	0	—	0	—
報 償 費		1,588,548	0.05	1,200,000	0.04	388,548	32.38
旅 費 交 通 費		2,976,033	0.09	2,822,195	0.10	153,838	5.45
職 員 被 服 費		141,516	0.00	19,995	0.00	121,521	607.76
消 耗 品 費		12,490,716	0.39	18,841,645	0.64	△ 6,350,929	△ 33.71
消 耗 備 品 費		780,649	0.02	1,414,806	0.05	△ 634,157	△ 44.82
光 熱 水 費		87,049,830	2.73	83,119,417	2.84	3,930,413	4.73
燃 料 費		65,148,666	2.04	62,109,102	2.12	3,039,564	4.89
食 料 費		1,120	0.00	640	0.00	480	75.00
印 刷 製 本 費		610,800	0.02	364,500	0.01	246,300	67.57
修 繕 費		25,303,711	0.79	30,763,143	1.05	△ 5,459,432	△ 17.75
保 険 料		8,688,708	0.27	8,744,323	0.30	△ 55,615	△ 0.64
使 用 料		3,449,877	0.11	2,356,241	0.08	1,093,636	46.41
賃 借 料		40,767,330	1.28	36,119,643	1.23	4,647,687	12.87
通 信 運 搬 費		4,412,785	0.14	3,811,454	0.13	601,331	15.78
委 託 料		329,285,738	10.33	304,090,436	10.38	25,195,302	8.29
諸 会 費		19,372,643	0.61	22,441,972	0.77	△ 3,069,329	△ 13.68
交 際 費		352,935	0.01	209,895	0.01	143,040	68.15
手 数 料		6,777,887	0.21	7,307,871	0.25	△ 529,984	△ 7.25
広 告 費		110,000	0.00	150,000	0.01	△ 40,000	△ 26.67
公 課 費		52,400	0.00	127,800	0.00	△ 75,400	△ 59.00
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		0	—	0	—	0	—
雑 費		0	—	4,092	0.00	△ 4,092	(皆減)
減 価 償 却 費		240,325,607	7.54	246,737,860	8.42	△ 6,412,253	△ 2.60
資 産 減 耗 費		4,580,242	0.14	5,026,751	0.17	△ 446,509	△ 8.88
研 究 研 修 費		3,778,473	0.12	3,078,876	0.11	699,597	22.72
支払利息及び企業債取扱諸費		18,678,972	0.59	28,872,043	0.99	△ 10,193,071	△ 35.30
長期前払消費税償却		13,320,627	0.42	14,008,734	0.48	△ 688,107	△ 4.91
患 者 外 給 食 材 料 費		1,233,256	0.04	2,139,964	0.07	△ 906,708	△ 42.37
雑 支 出		88,562,510	2.78	88,299,045	3.01	263,465	0.30
医 療 従 事 者 確 保 経 費		1,200,000	0.04	1,350,000	0.05	△ 150,000	△ 11.11
雑 損 失		3,200	0.00	2,719,290	0.09	△ 2,716,090	△ 99.88
特 別 損 失		14,894,253	0.47	17,301,765	0.59	△ 2,407,512	△ 13.91
合 計		3,186,952,948	100.00	2,928,872,973	100.00	258,079,975	8.81

オ 貸借対照表

(ア) 資産の部

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固 定 資 産	4,319,116,657	64.66	4,427,193,563	63.74	△ 108,076,906	△ 2.44
有 形 固 定 資 産	4,238,177,394	63.45	4,345,858,243	62.57	△ 107,680,849	△ 2.48
投 資 そ の 他 の 資 産	80,939,263	1.21	81,335,320	1.17	△ 396,057	△ 0.49
流 動 資 産	2,360,112,580	35.34	2,518,013,710	36.26	△ 157,901,130	△ 6.27
現 金 預 金	972,975,447	14.57	1,759,709,431	25.34	△ 786,733,984	△ 44.71
未 収 金	952,025,205	14.25	421,136,432	6.06	530,888,773	126.06
貯 蔵 品	5,711,928	0.09	11,167,847	0.16	△ 5,455,919	△ 48.85
前 払 金	389,400,000	5.83	286,000,000	4.12	103,400,000	36.15
そ の 他 流 動 資 産	40,000,000	0.60	40,000,000	0.58	0	0.00
合 計	6,679,229,237	100.00	6,945,207,273	100.00	△ 265,978,036	△ 3.83

(イ) 負債・資本の部

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固 定 負 債	1,576,660,819	23.61	1,824,872,568	26.28	△ 248,211,749	△ 13.60
企 業 債	737,020,519	11.03	958,558,308	13.80	△ 221,537,789	△ 23.11
長 期 リ ー ス 債 務	32,255,300	0.48	43,314,260	0.62	△ 11,058,960	△ 25.53
引 当 金	807,385,000	12.09	823,000,000	11.85	△ 15,615,000	△ 1.90
流 動 負 債	817,229,282	12.24	910,035,824	13.10	△ 92,806,542	△ 10.20
一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
企 業 債	373,075,339	5.59	504,535,290	7.26	△ 131,459,951	△ 26.06
短 期 リ ー ス 債 務	11,058,960	0.17	11,058,960	0.16	0	0.00
未 払 金	299,973,732	4.49	277,347,888	3.99	22,625,844	8.16
未 払 費 用	4,397,600	0.07	3,435,700	0.05	961,900	28.00
引 当 金	115,353,000	1.73	96,848,000	1.39	18,505,000	19.11
そ の 他 流 動 負 債	13,370,651	0.20	16,809,986	0.24	△ 3,439,335	△ 20.46
繰 延 収 益	565,871,634	8.47	695,564,519	10.02	△ 129,692,885	△ 18.65
長 期 前 受 金	565,871,634	8.47	695,564,519	10.02	△ 129,692,885	△ 18.65
資 本 金	2,954,572,770	44.24	2,693,782,655	38.79	260,790,115	9.68
剰 余 金	764,894,732	11.45	820,951,707	11.82	△ 56,056,975	△ 6.83
資 本 剰 余 金	800,327,550	11.98	799,432,132	11.51	895,418	0.11
利 益 剰 余 金	△ 35,432,818	△ 0.53	21,519,575	0.31	△ 56,952,393	△ 264.65
合 計	6,679,229,237	100.00	6,945,207,273	100.00	△ 265,978,036	△ 3.83

カ 経営指標等の推移

(単位：％)

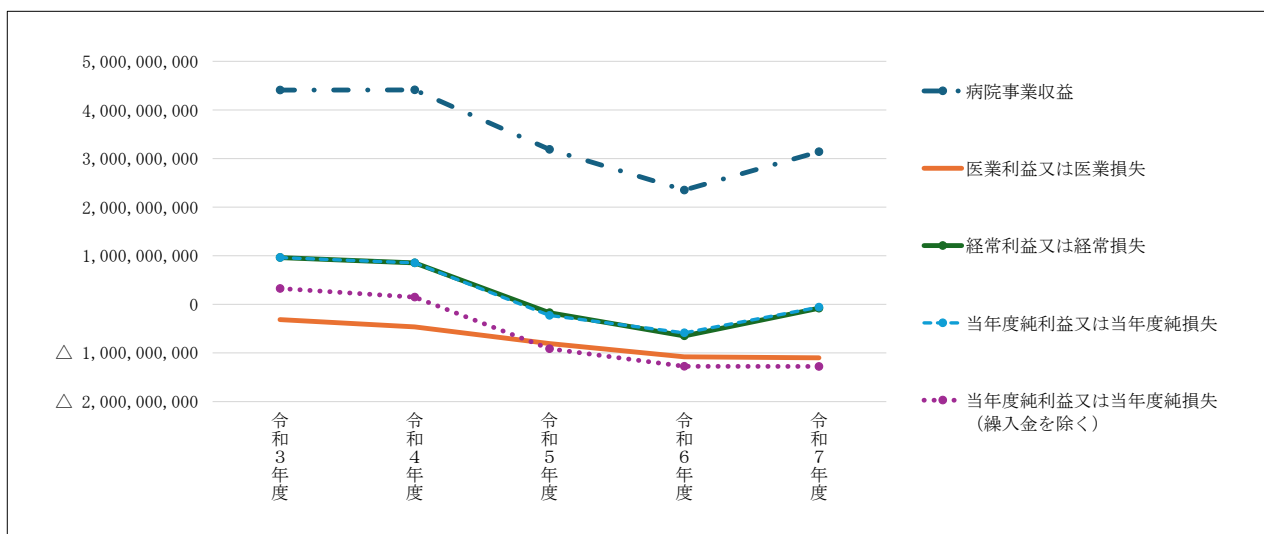
項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説 明
経 常 収 支 比 率	128.09	124.49	94.83	77.70	97.54	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を表す指標。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示す。
累 積 欠 損 金 利 率	0.70	0.00	0.00	0.00	1.82	営業収益に対する累積欠損金の割合を表す指標。高いほど単年度の営業収益に対する累積欠損金の割合が高く、経営が悪化していることを示す。
医 業 収 支 比 率	90.29	85.90	74.60	61.04	63.87	医業費用に対する医業収益の割合を表す指標。医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示し、医業活動における経営状況を判断するもの。
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	67.92	68.11	69.33	69.34	71.10	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか（資産の老朽化）を表す指標。数値が100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示す。
自 己 資 本 構 成 比 率	35.38	45.00	49.62	50.61	55.69	総資本に対する自己資本の占める割合を表す指標。数値が高いほど安全性が大きい。
流 動 比 率	288.64	338.66	369.91	276.69	288.79	流動負債に対する流動資産の割合を表す指標。数値は100%以上でより高い方が安全性が高い。
総 収 支 比 率	128.07	124.11	93.35	79.98	98.21	総費用に対する総収益の割合を表す指標。数値は100%以上であることが望ましい。
人件費対総費用比率	55.61	55.16	54.61	55.73	57.80	総費用に対する人件費の割合を表す指標。数値は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	21.92	19.43	0.00	0.00	0.00	総収益のうち、純利益となっているものの割合を表す指標。数値は大きいほど良好。
企 業 債 償 還 額 対 総 収 益 比 率	11.81	11.91	17.19	22.94	16.34	総収益に対する企業債償還額の割合を表す指標。数値は小さいほど良好。

(ア) 経営成績

(単位：円)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
病 院 事 業 収 益 ※	4,407,131,719	4,411,587,404	3,188,025,276	2,351,800,510	3,141,474,322
医 業 利 益 又 は 医 業 損 失	△ 313,485,176	△ 464,920,483	△ 804,782,957	△ 1,077,893,848	△ 1,099,489,353
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	962,827,378	853,552,225	△ 172,917,085	△ 649,213,005	△ 78,053,214
当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失	962,459,266	854,624,382	△ 226,500,238	△ 586,270,363	△ 56,952,393
当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失 (繰入金を除く)	243,876,223	219,293,767	△ 934,018,232	△ 1,273,927,137	△ 1,276,988,183

※金額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだものである。

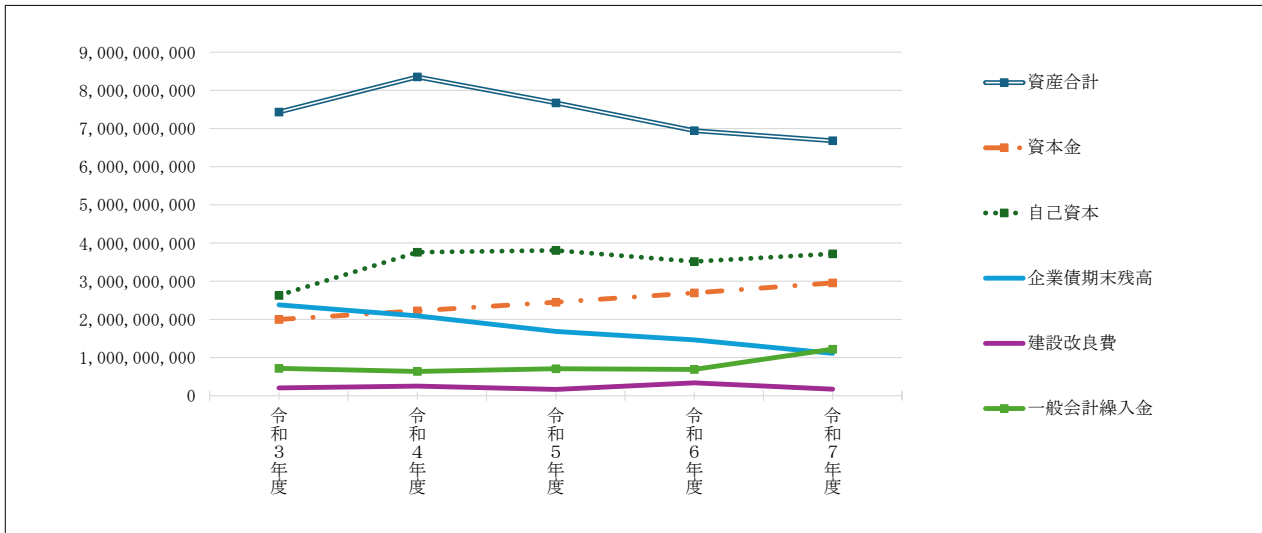


(イ) 財政状態

(単位：円)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資 産 合 計	7,430,532,453	8,351,175,958	7,670,663,721	6,945,207,273	6,679,229,237
資 本 金	1,997,369,265	2,224,605,667	2,450,483,788	2,693,782,655	2,954,572,770
自 己 資 本 (資本金+剰余金)	2,629,205,478	3,757,930,333	3,806,361,276	3,514,734,362	3,719,467,502
企 業 債 期 末 残 高	2,380,061,387	2,091,208,226	1,686,117,661	1,463,093,598	1,110,095,858
建 設 改 良 費 ※	202,213,660	253,067,000	164,993,840	337,216,331	172,786,460
一 般 会 計 繰 入 金	718,583,043	635,330,615	707,517,994	687,656,774	1,220,035,790

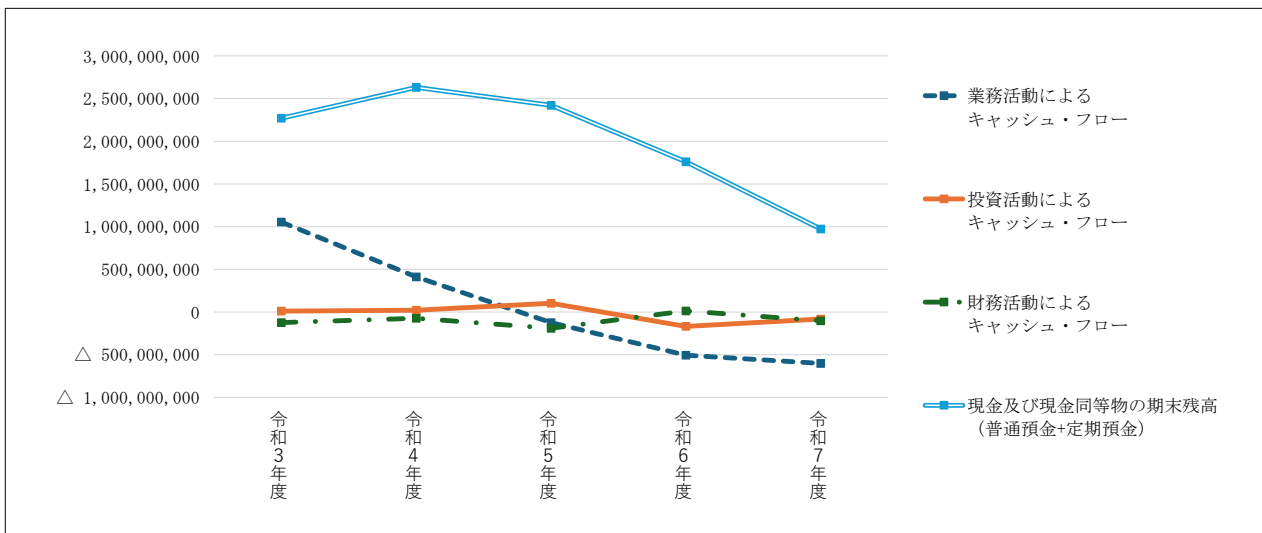
※金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。



(ウ) キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,053,948,856	412,366,769	△ 122,780,668	△ 506,060,674	△ 601,302,590
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	10,534,109	20,904,567	103,040,052	△ 168,531,964	△ 82,164,809
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 123,285,374	△ 72,374,759	△ 189,970,444	13,102,804	△ 103,266,585
現金及び現金同等物の期末 残高 (普通預金+定期預金)	2,270,013,748	2,630,910,325	2,421,199,265	1,759,709,431	972,975,447



(2) 水 道 事 業 会 計

ア 業 務 状 況

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度		備 考
			増減	増減率	
行 政 区 域 内 人 口 (人)	19,242	20,455	△ 1,213	△ 5.93	
給 水 区 域 内 人 口 (人)	18,349	19,558	△ 1,209	△ 6.18	
給 水 人 口 (人)	17,890	19,063	△ 1,173	△ 6.15	
水 道 普 及 率 (%)	92.97	93.19	△ 0.22	—	
給 水 栓 数 (栓)	10,244	10,028	216	2.15	
年 間 総 配 水 量 (m ³)	3,367,628	3,736,060	△ 368,432	△ 9.86	
年間総有効有収水量 (m ³)	1,752,218	1,349,540	402,678	29.84	
年間総有効無収水量 (m ³)	189,002	145,567	43,435	29.84	
無効水量 (漏水等) (m ³)	1,426,408	2,240,953	△ 814,545	△ 36.35	
有 収 率 (%)	52.03	36.12	15.91	—	
有効無収水量率 (%)	5.61	3.90	1.71	—	
無 効 水 量 率 (%)	42.36	59.98	△ 17.62	—	
営 業 収 益 (円)	306,157,559	334,959,112	△ 28,801,553	△ 8.60	
供 給 単 価 (円)	169.51	241.99	△ 72.48	△ 29.95	水道料金÷有収水量
事 業 費 用 (円)	978,348,147	1,107,480,361	△ 129,132,214	△ 11.66	
給 水 原 価 (円)	394.37	479.15	△ 84.78	△ 17.69	
職 員 数 (人)	11	9	2	22.22	

(単位：m³・%)

給水区分	有収水量の内容					
	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	給水量	構成比率	給水量	構成比率	増減量	増減率
一 般 用	1,288,317	73.52	971,678	72.00	316,639	32.59
営 業 用	351,469	20.06	277,785	20.58	73,684	26.53
官公署・学校及び公共用	90,811	5.18	96,349	7.14	△ 5,538	△ 5.75
浴 場 用	11,975	0.68	0	—	11,975	(皆増)
特 殊 用	9,536	0.54	3,574	0.26	5,962	166.82
そ の 他	110	0.01	154	0.01	△ 44	△ 28.57
合 計	1,752,218	100.00	1,349,540	100.00	402,678	29.84

イ 予 算 及 び 決 算

(ア) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

項 目	令和 7 年度			令和 6 年度			前年度比	
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	決算額の増減	増減率
水道事業収益 ※	845,300,000	848,706,374	100.40	632,800,000	762,852,634	120.55	85,853,740	11.25
営業収益 ※	285,107,000	336,118,221	117.89	359,833,000	367,810,373	102.22	△ 31,692,152	△ 8.62
営業外収益 ※	558,193,000	511,390,467	91.62	270,967,000	326,988,624	120.67	184,401,843	56.39
特別利益 ※	2,000,000	1,197,686	59.88	2,000,000	68,053,637	3,402.68	△ 66,855,951	△ 98.24

※金額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだものである。

支 出

(単位：円・%)

項 目	令和 7 年度			令和 6 年度			前年度比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	決算額の増減	増減率
水道事業費用 ※	1,144,300,000	1,018,616,524	89.02	1,342,200,000	1,156,130,921	86.14	△ 137,514,397	△ 11.89
営業費用 ※	1,022,630,000	914,420,822	89.42	949,197,187	811,749,026	85.52	102,671,796	12.65
営業外費用	88,670,000	76,867,577	86.69	90,002,813	90,002,813	100.00	△ 13,135,236	△ 14.59
特別損失 ※	32,000,000	27,328,125	85.40	302,000,000	254,379,082	84.23	△ 227,050,957	△ 89.26
予備費	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0	0.00	0	—

※金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。

(イ) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

項 目	令和 7 年度			令和 6 年度			前年度比	
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	決算額の増減	増減率
資 本 的 収 入	1,834,190,000	1,633,598,265	89.06	4,094,016,000	3,844,909,571	93.92	△ 2,211,311,306	△ 57.51
企 業 債	372,000,000	227,500,000	61.16	883,500,000	526,500,000	59.59	△ 299,000,000	△ 56.79
負 担 金	11,500,000	5,825,122	50.65	9,000,000	3,122,493	34.69	2,702,629	86.55
補 助 金	937,361,000	933,577,000	99.60	0	0	—	933,577,000	(皆増)
補 償 金	131,543,000	166,318,900	126.44	2,563,000	2,563,000	100.00	163,755,900	6,389.23
出 資 金	381,786,000	300,377,243	78.68	538,901,000	81,731,715	15.17	218,645,528	267.52
国 庫 支 出 金	0	0	—	2,660,052,000	3,230,992,363	121.46	△ 3,230,992,363	(皆減)

支 出

(単位：円・%)

項 目	令和 7 年度			令和 6 年度			前年度比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	決算額の増減	増減率
資 本 的 支 出 ※	2,255,422,000	1,267,121,931	56.18	4,638,932,700	2,839,254,065	61.20	△ 1,572,132,134	△ 55.37
建設改良費 ※	1,800,790,000	812,491,041	45.12	4,203,932,700	2,411,547,874	57.36	△ 1,599,056,833	△ 66.31
企業債償還金	451,396,000	451,394,890	100.00	435,000,000	427,706,191	98.32	23,688,699	5.54
国庫補助金 返 還 金	3,236,000	3,236,000	100.00	0	0	—	3,236,000	(皆増)

※金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。

ウ 損益計算書

(ア) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営 業 収 益	306,157,559	31.29	334,959,112	30.25	△ 28,801,553	△ 8.60
給 水 収 益	270,167,761	27.61	294,100,551	26.56	△ 23,932,790	△ 8.14
そ の 他 営 業 収 益	8,823,029	0.90	8,272,019	0.75	551,010	6.66
簡 易 水 道 給 水 収 益	26,842,648	2.74	32,476,011	2.93	△ 5,633,363	△ 17.35
簡易水道その他営業収益	324,121	0.03	110,531	0.01	213,590	193.24
営 業 外 収 益	510,524,467	52.18	326,318,751	29.46	184,205,716	56.45
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	—	7,140	0.00	△ 7,140	(皆減)
他会計負担金及び補助金	114,215,585	11.67	23,690,354	2.14	90,525,231	382.12
補 助 金	34,708,770	3.55	1,400,000	0.13	33,308,770	2,379.20
長 期 前 受 金 戻 入	204,131,994	20.86	162,649,043	14.69	41,482,951	25.50
加 入 金	7,665,500	0.78	6,034,000	0.54	1,631,500	27.04
諸 収 入	36,400	0.00	36,522	0.00	△ 122	△ 0.33
雑 収 益	46,055	0.00	101,267	0.01	△ 55,212	△ 54.52
簡 易 水 道 他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金	84,436,544	8.63	77,341,354	6.98	7,095,190	9.17
簡 易 水 道 補 助 金	5,920,140	0.61	0	—	5,920,140	(皆増)
簡易水道長期前受金戻入	58,309,724	5.96	54,427,071	4.91	3,882,653	7.13
簡 易 水 道 加 入 金	1,046,000	0.11	632,000	0.06	414,000	65.51
簡 易 水 道 諸 収 入	0	—	0	—	0	—
簡 易 水 道 雑 収 益	7,755	0.00	0	—	7,755	(皆増)
特 別 利 益	1,107,786	0.11	68,005,024	6.14	△ 66,897,238	△ 98.37
災 害 に よ る 利 益	188,556	0.02	37,656,075	3.40	△ 37,467,519	△ 99.50
簡易水道災害による利益	0	—	29,856,712	2.70	△ 29,856,712	(皆減)
過 年 度 損 益 修 正 益	875,311	0.09	492,237	0.04	383,074	77.82
簡易水道過年度損益修正益	43,919	0.00	0	—	43,919	(皆増)
そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
簡易水道その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収 益 計	817,789,812	83.59	729,282,887	65.85	88,506,925	12.14
当 年 度 純 損 失	160,558,335	16.41	378,197,474	34.15	△ 217,639,139	△ 57.55
合 計	978,348,147	100.00	1,107,480,361	100.00	△ 129,132,214	△ 11.66

(イ) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
営 業 費 用	896,762,765	91.66	796,369,297	71.91	100,393,468	12.61
原 水 及 び 浄 水 費	63,072,242	6.45	64,079,733	5.79	△ 1,007,491	△ 1.57
配 水 及 び 給 水 費	52,175,817	5.33	37,655,392	3.40	14,520,425	38.56
総 係 費	130,050,343	13.29	87,371,158	7.89	42,679,185	48.85
簡易水道原水及び浄水費	29,196,601	2.98	26,746,741	2.42	2,449,860	9.16
簡易水道配水及び給水費	7,497,468	0.77	3,733,324	0.34	3,764,144	100.83
簡 易 水 道 総 係 費	3,162,944	0.32	8,053,002	0.73	△ 4,890,058	△ 60.72
減 価 償 却 費	450,961,618	46.09	411,598,820	37.17	39,362,798	9.56
簡易水道減価償却費	160,536,777	16.41	157,131,127	14.19	3,405,650	2.17
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
簡易水道資産減耗費	0	—	0	—	0	—
そ の 他 営 業 費 用	108,955	0.01	0	—	108,955	(皆増)
営 業 外 費 用	56,706,480	5.80	67,339,186	6.08	△ 10,632,706	△ 15.79
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,972,969	3.78	41,352,567	3.73	△ 4,379,598	△ 10.59
簡易水道支払利息及び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,929,408	1.93	20,177,046	1.82	△ 1,247,638	△ 6.18
雑 支 出	641,658	0.07	3,704,974	0.33	△ 3,063,316	△ 82.68
簡 易 水 道 雑 支 出	162,445	0.02	2,104,599	0.19	△ 1,942,154	△ 92.28
特 別 損 失	24,878,902	2.54	243,771,878	22.01	△ 218,892,976	△ 89.79
災 害 に よ る 損 失	12,069,244	1.23	220,573,468	19.92	△ 208,504,224	△ 94.53
簡易水道災害による損失	7,041,991	0.72	23,147,873	2.09	△ 16,105,882	△ 69.58
過 年 度 損 益 修 正 損	5,763,789	0.59	50,537	0.00	5,713,252	11,305.09
簡易水道過年度損益修正損	3,878	0.00	0	—	3,878	(皆増)
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
簡易水道その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費 用 計	978,348,147	100.00	1,107,480,361	100.00	△ 129,132,214	△ 11.66
当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	978,348,147	100.00	1,107,480,361	100.00	△ 129,132,214	△ 11.66

エ 事業費用構成比較表

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
職 員 給 与 費	給 料	42,658,200	4.36	37,220,700	3.36	5,437,500	14.61
	手 当	28,118,057	2.87	15,287,230	1.38	12,830,827	83.93
	賞与等引当金繰入額	7,217,732	0.74	5,992,528	0.54	1,225,204	20.45
	法 定 福 利 費	13,979,506	1.43	10,517,558	0.95	3,461,948	32.92
	退 職 給 付 費	10,823,600	1.11	0	—	10,823,600	(皆増)
	小 計	102,797,095	10.51	69,018,016	6.23	33,779,079	48.94
	報 酬	0	—	0	—	0	—
	旅 費	107,811	0.01	50,000	0.00	57,811	115.62
	報 償 費	108,800	0.01	294,900	0.03	△ 186,100	△ 63.11
	被 服 費	276,604	0.03	33,698	0.00	242,906	720.83
	備 消 品 費	2,564,316	0.26	2,595,637	0.23	△ 31,321	△ 1.21
	燃 料 費	1,587,411	0.16	1,965,099	0.18	△ 377,688	△ 19.22
	光 熱 水 費	32,844	0.00	19,992	0.00	12,852	64.29
	印 刷 製 本 費	1,043,400	0.11	1,261,500	0.11	△ 218,100	△ 17.29
	通 信 運 搬 費	13,141,568	1.34	10,899,629	0.98	2,241,939	20.57
	広 告 料	109,092	0.01	135,820	0.01	△ 26,728	△ 19.68
	委 託 料	36,105,294	3.69	25,779,459	2.33	10,325,835	40.05
	手 数 料	10,460,146	1.07	9,169,376	0.83	1,290,770	14.08
	保 険 料	1,132,943	0.12	1,096,035	0.10	36,908	3.37
	使 用 料	16,740	0.00	15,420	0.00	1,320	8.56
	賃 借 料	1,304,228	0.13	1,120,548	0.10	183,680	16.39
	修 繕 費	15,606,998	1.60	13,650,547	1.23	1,956,451	14.33
	配 水 管 修 理 費	8,735,455	0.89	793,800	0.07	7,941,655	1,000.46
	消 火 栓 修 理 費	631,100	0.06	115,260	0.01	515,840	447.54
	路 面 復 旧 費	4,170,440	0.43	368,950	0.03	3,801,490	1,030.35
	動 力 費	57,361,120	5.86	61,798,722	5.58	△ 4,437,602	△ 7.18
	薬 品 費	17,124,700	1.75	20,320,430	1.83	△ 3,195,730	△ 15.73
	工 事 請 負 費	0	—	0	—	0	—
	材 料 費	3,431,086	0.35	237,444	0.02	3,193,642	1,345.01
	量 水 器 費	4,177,680	0.43	4,467,940	0.40	△ 290,260	△ 6.50
	研 修 費	0	—	0	—	0	—
	食 糧 費	0	—	0	—	0	—
	負 担 金	2,998,144	0.31	2,230,508	0.20	767,636	34.42
	私設消火栓設置補助金	0	—	0	—	0	—
	公 課 費	130,400	0.01	143,200	0.01	△ 12,800	△ 8.94
	貸倒引当金繰入額	0	—	57,420	0.01	△ 57,420	(皆減)
	雑 費	0	—	0	—	0	—
	減 価 償 却 費	611,498,395	62.50	568,729,947	51.35	42,768,448	7.52
	資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 営 業 費 用	108,955	0.01	0	—	108,955	(皆増)
	支払利息及び企業債取扱諸費	55,902,377	5.71	61,529,613	5.56	△ 5,627,236	△ 9.15
	雑 支 出	804,103	0.08	5,809,573	0.52	△ 5,005,470	△ 86.16
	特 別 損 失	24,878,902	2.54	243,771,878	22.01	△ 218,892,976	△ 89.79
	合 計	978,348,147	100.00	1,107,480,361	100.00	△ 129,132,214	△ 11.66

オ 貸借対照表

(ア) 資産の部

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固 定 資 産	13,911,734,994	87.84	13,784,962,226	90.43	126,772,768	0.92
有 形 固 定 資 産	13,374,192,130	84.44	13,241,494,369	86.86	132,697,761	1.00
無 形 固 定 資 産	537,542,864	3.39	543,467,857	3.57	△ 5,924,993	△ 1.09
流 動 資 産	1,926,137,673	12.16	1,459,194,299	9.57	466,943,374	32.00
現 金 預 金	1,399,099,974	8.83	1,366,186,571	8.96	32,913,403	2.41
未 収 金	323,579,862	2.04	69,071,091	0.45	254,508,771	368.47
貯 蔵 品	14,957,837	0.09	12,936,637	0.08	2,021,200	15.62
短 期 貸 付 金	0	—	0	—	0	—
前 払 金	188,500,000	1.19	11,000,000	0.07	177,500,000	1,613.64
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	0	—
合 計	15,837,872,667	100	15,244,156,525	100.00	593,716,142	3.89

(イ) 負債・資本の部

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固 定 負 債	3,549,272,661	22.41	3,751,636,372	24.61	△ 202,363,711	△ 5.39
企 業 債	3,476,965,996	21.95	3,689,394,707	24.20	△ 212,428,711	△ 5.76
引 当 金	72,306,665	0.46	62,241,665	0.41	10,065,000	16.17
流 動 負 債	839,707,419	5.30	939,658,713	6.16	△ 99,951,294	△ 10.64
企 業 債	439,928,711	2.78	451,394,890	2.96	△ 11,466,179	△ 2.54
未 払 金	381,958,996	2.41	462,212,489	3.03	△ 80,253,493	△ 17.36
引 当 金	7,217,732	0.05	5,992,528	0.04	1,225,204	20.45
そ の 他 流 動 負 債	10,601,980	0.07	20,058,806	0.13	△ 9,456,826	△ 47.15
繰 延 収 益	6,957,738,981	43.93	6,201,526,742	40.68	756,212,239	12.19
長 期 前 受 金	6,957,738,981	43.93	6,201,526,742	40.68	756,212,239	12.19
資 本 金	4,625,746,589	29.21	4,325,369,346	28.37	300,377,243	6.94
剰 余 金	△ 134,592,983	△ 0.85	25,965,352	0.17	△ 160,558,335	△ 618.36
資 本 剰 余 金	44,338,844	0.28	44,338,844	0.29	0	0.00
利 益 剰 余 金	△ 178,931,827	△ 1.13	△ 18,373,492	△ 0.12	△ 160,558,335	△ 873.86
合 計	15,837,872,667	100	15,244,156,525	100.00	593,716,142	3.89

カ 経営指標等の推移

(単位：％)

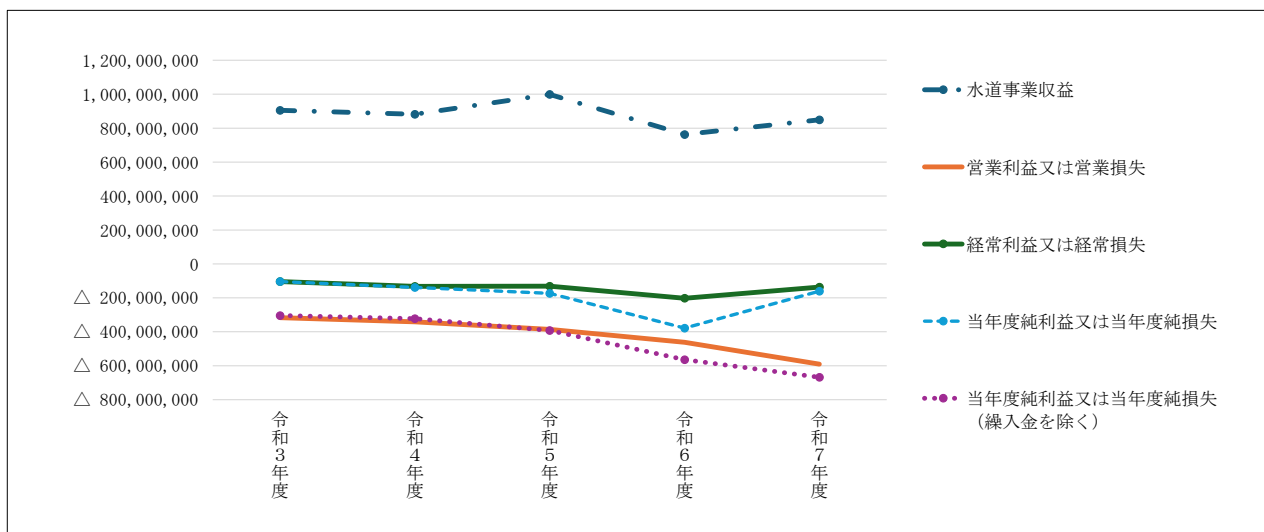
項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説 明
経 常 収 支 比 率	89.08	86.17	85.46	76.56	85.65	経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示す。
累 積 欠 損 金 比 率	—	—	—	26.51	81.44	営業収益に対する累積欠損金の割合を表す指標。高いほど単年度の営業収益に対する累積欠損金の割合が高く、経営が悪化していることを示す。
企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	852.58	823.30	915.23	1267.94	1318.77	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。
料 金 回 収 率	74.73	70.71	61.92	50.50	42.98	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標。数値が100%を下回る場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	57.91	59.60	57.70	55.23	55.32	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか（資産の老朽化）を表す指標。数値が100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示す。
自 己 資 本 構 成 比 率	35.43	36.37	31.39	28.54	28.36	総資本に対する自己資本の占める割合を表す指標。数値が高いほど安全性が高い。
流 動 比 率	361.81	326.66	81.67	155.29	229.38	流動負債に対する流動資産の割合を表す指標。数値は100%以上でより高い方が安全性が高い。
総 収 支 比 率	89.08	85.68	81.65	65.85	83.59	総費用に対する総収益の割合を表す指標。数値は100%以上であることが望ましい。
人件費対総費用比率	7.87	7.52	8.37	6.23	10.51	総費用に対する人件費の割合を表す指標。数値は小さいほど良好。
企 業 債 償 還 額 対 総 収 益 比 率	51.5	55.43	60.11	58.65	55.20	総収益に対する企業債償還額の割合を表す指標。数値は小さいほど良好。

(ア) 経営成績

(単位：円)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
水 道 事 業 収 益 ※	905,435,247	881,443,962	998,757,893	762,852,634	848,706,374
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失	△ 316,759,321	△ 341,369,572	△ 385,976,769	△ 461,410,185	△ 590,605,206
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	△ 104,096,548	△ 132,660,841	△ 131,340,747	△ 202,430,620	△ 136,787,219
当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失	△ 104,143,029	△ 138,132,820	△ 173,510,045	△ 378,197,474	△ 160,558,335
当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失 (繰入金を除く)	△ 303,926,442	△ 322,164,189	△ 391,750,671	△ 564,210,176	△ 667,946,039

※金額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだものである。

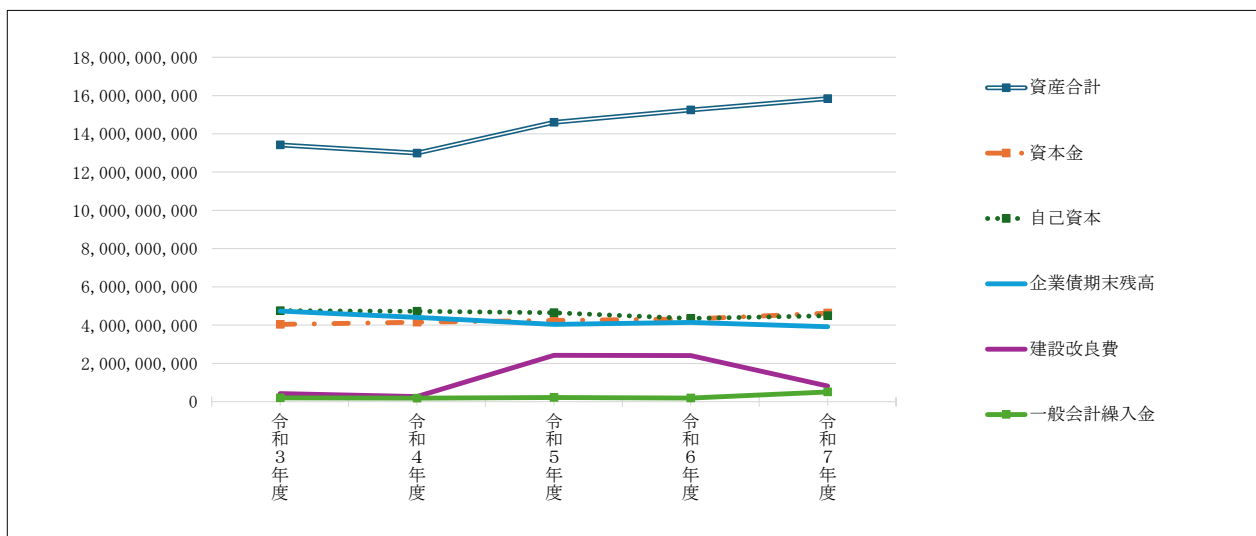


(イ) 財政状態

(単位：円)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資 産 合 計	13,422,581,554	12,992,682,091	14,597,790,287	15,244,156,525	15,837,872,667
資 本 金	4,040,048,591	4,148,372,499	4,243,637,631	4,325,369,346	4,625,746,589
自 己 資 本 (資本金+剰余金)	4,755,854,282	4,726,045,370	4,647,800,457	4,351,334,698	4,491,153,606
企 業 債 期 末 残 高	4,735,280,382	4,406,454,723	4,041,995,788	4,140,789,597	3,916,894,707
建 設 改 良 費 ※	422,291,482	266,281,163	2,422,404,563	2,411,547,874	812,491,041
一 般 会 計 繰 入 金	199,783,413	184,031,369	218,240,626	186,012,702	507,387,704

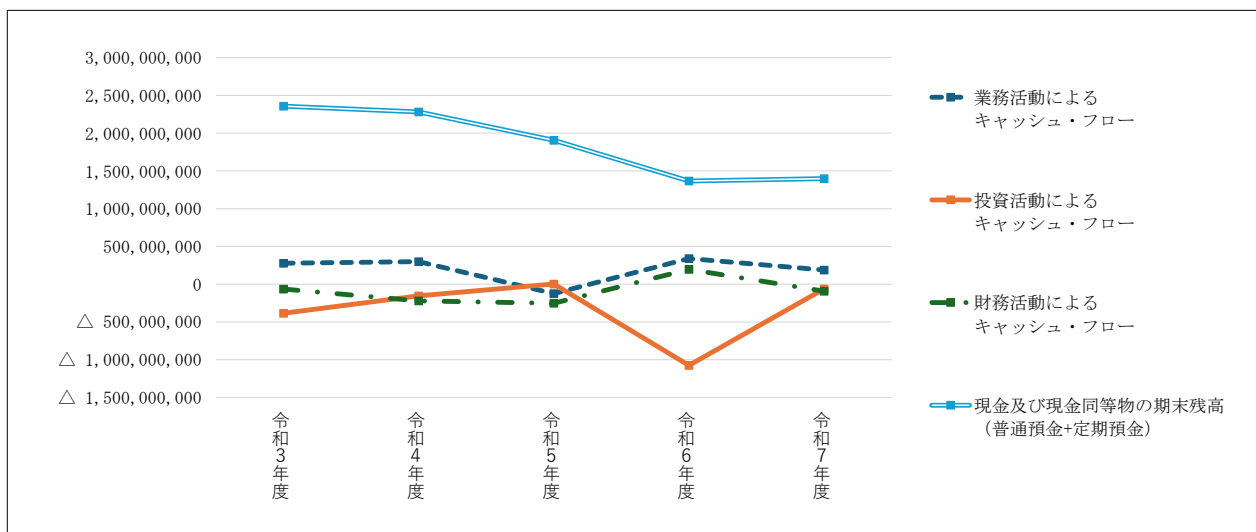
※金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。



(ウ) キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	277,778,254	299,443,641	△ 124,583,220	339,595,923	187,531,550
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 384,444,575	△ 155,736,489	2,678,590	△ 1,075,178,889	△ 62,500,500
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 65,331,021	△ 220,501,751	△ 252,793,803	196,025,524	△ 92,117,647
現金及び現金同等物の期末 残高 (普通預金+定期預金)	2,357,237,045	2,280,442,446	1,905,744,013	1,366,186,571	1,399,099,974



(3) 下水道事業会計

ア 業務状況

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度		備 考
				増減	増減率	
下水道事業（合計）	行政区域内人口（人）	19,242	20,455	△ 1,213	△ 5.93	
	処理区域内人口（人）	14,706	15,348	△ 642	△ 4.18	
	普及率（整備率）（％）	76.43	75.03	1.40	－	
	普及率（個人設置等を含む）（％）	85.08	84.47	0.61	－	
	水洗化人口（人）	11,297	11,347	△ 50	△ 0.44	
	水洗化率（％）	76.82	73.93	2.89	－	
	水洗化率（個人設置等を含む）（％）	79.18	76.84	2.34	－	
	年間汚水処理水量（m ³ ）	1,628,150	1,592,929	35,221	2.21	
	一日平均処理水量（m ³ ）	4,461	4,364	97	2.22	
	年間有収水量（m ³ ）	1,103,100	822,503	280,597	34.12	
	有収率（％）	67.75	51.63	16.12	－	
	職員数（人）	4	4	0	0.00	
公共下水道	処理区域内人口（人）	10,177	10,663	△ 486	△ 4.56	
	普及率（整備率）（％）	100.00	100.00	0.00	－	
	水洗化人口（人）	7,214	7,166	48	0.67	
	水洗化率（％）	70.89	67.20	3.69	－	
	年間汚水処理水量（m ³ ）	953,069	1,089,424	△ 136,355	△ 12.52	
	一日平均処理水量（m ³ ）	2,611	2,985	△ 374	△ 12.53	
	年間有収水量（m ³ ）	694,925	538,333	156,592	29.09	
	有収率（％）	72.91	49.41	23.50	－	
特定環境保全下水道	処理区域内人口（人）	2,487	2,619	△ 132	△ 5.04	
	普及率（整備率）（％）	100.00	100.00	0.00	－	
	水洗化人口（人）	2,138	2,215	△ 77	△ 3.48	
	水洗化率（％）	85.97	84.57	1.40	－	
	年間汚水処理水量（m ³ ）	522,641	388,101	134,540	34.67	
	一日平均処理水量（m ³ ）	1,432	1,063	369	34.71	
	年間有収水量（m ³ ）	276,082	186,218	89,864	48.26	
	有収率（％）	52.82	47.98	4.84	－	
農業集落排水	処理区域内人口（人）	402	419	△ 17	△ 4.06	
	普及率（整備率）（％）	100.00	100.00	0.00	－	
	水洗化人口（人）	328	339	△ 11	△ 3.24	
	水洗化率（％）	81.59	80.91	0.68	－	
	年間汚水処理水量（m ³ ）	43,080	43,899	△ 819	△ 1.87	
	一日平均処理水量（m ³ ）	118	120	△ 2	△ 1.67	
	年間有収水量（m ³ ）	31,586	33,132	△ 1,546	△ 4.67	
	有収率（％）	73.32	75.47	△ 2.15	－	
漁業集落排水	処理区域内人口（人）	200	219	△ 19	△ 8.68	
	普及率（整備率）（％）	100.00	100.00	0.00	－	
	水洗化人口（人）	177	199	△ 22	△ 11.06	
	水洗化率（％）	88.50	90.87	△ 2.37	－	
	年間汚水処理水量（m ³ ）	19,641	16,636	3,005	18.06	
	一日平均処理水量（m ³ ）	54	46	8	17.39	
	年間有収水量（m ³ ）	10,788	9,951	837	8.41	
	有収率（％）	54.93	59.82	△ 4.89	－	
浄化槽	処理区域内人口（人）	1,440	1,428	12	0.84	
	普及率（整備率）（％）	100.00	100.00	0.00	－	
	水洗化人口（人）	1,440	1,428	12	0.84	
	水洗化率（％）	100.00	100.00	0.00	－	
	年間汚水処理水量（m ³ ）	89,719	54,869	34,850	63.51	
	一日平均処理水量（m ³ ）	246	150	96	64.00	
	年間有収水量（m ³ ）	89,719	54,869	34,850	63.51	
	有収率（％）	100.00	100.00	0.00	－	

イ 予 算 及 び 決 算

(ア) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

項 目	令和 7 年度			令和 6 年度			前年度比	
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	決算額の増減	増減率
下水道事業収益 ※	1,085,200,000	1,091,098,476	100.54	1,137,500,000	1,155,680,202	101.60	△ 64,581,726	△ 5.59
営 業 収 益 ※	210,663,000	218,837,210	103.88	163,212,000	168,600,430	103.30	50,236,780	29.80
営業外収益 ※	873,037,000	831,215,804	95.21	972,788,000	863,382,027	88.75	△ 32,166,223	△ 3.73
特 別 利 益 ※	1,500,000	41,045,462	2,736.36	1,500,000	123,697,745	8,246.52	△ 82,652,283	△ 66.82

※金額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだものである。

支 出

(単位：円・%)

項 目	令和 7 年度			令和 6 年度			前年度比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	決算額の増減	増減率
下水道事業費用 ※	1,105,300,000	1,090,059,074	98.62	1,306,500,000	1,205,398,269	92.26	△ 115,339,195	△ 9.57
営 業 費 用 ※	930,500,000	888,756,367	95.51	984,500,000	830,504,496	84.36	58,251,871	7.01
営業外費用	122,300,000	118,315,398	96.74	119,500,000	117,518,338	98.34	797,060	0.68
特 別 損 失 ※	51,500,000	82,987,309	161.14	201,500,000	257,375,435	127.73	△ 174,388,126	△ 67.76
予 備 費	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0	0.00	0	—

※金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。

(イ) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・％)

項 目	令和 7 年度			令和 6 年度			前年度比	
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	決算額の増減	増減率
資 本 的 収 入 ※	4,847,715,400	2,494,725,448	51.46	4,021,317,000	2,884,578,513	71.73	△ 389,853,065	△ 13.52
企 業 債	1,039,900,000	848,000,000	81.55	1,126,130,000	878,500,000	78.01	△ 30,500,000	△ 3.47
負 担 金 ※	7,000,000	23,873,640	341.05	8,279,000	6,845,570	82.69	17,028,070	248.75
補 助 金	3,618,665,400	1,443,701,510	39.90	2,557,567,000	1,828,123,906	71.48	△ 384,422,396	△ 21.03
補 償 金	0	0	—	0	0	—	0	—
出 資 金	182,150,000	179,150,298	98.35	329,341,000	171,109,037	51.95	8,041,261	4.70

※金額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだものである。

支 出

(単位：円・％)

項 目	令和 7 年度			令和 6 年度			前年度比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	決算額の増減	増減率
資 本 的 支 出 ※	4,968,278,200	2,457,612,756	49.47	5,128,982,500	2,937,973,706	57.28	△ 480,360,950	△ 16.35
建設改良費 ※	3,911,818,200	1,401,164,434	35.82	4,078,132,500	1,890,563,909	46.36	△ 489,399,475	△ 25.89
企業債償還金	1,056,460,000	1,056,448,322	100.00	1,050,850,000	1,047,409,797	99.67	9,038,525	0.86

※金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。

ウ 損益計算書

(ア) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営 業 収 益	199,148,292	18.59	153,451,288	12.95	45,697,004	29.78
下 水 道 使 用 料	198,913,292	18.57	153,076,288	12.92	45,837,004	29.94
そ の 他 営 業 収 益	235,000	0.02	375,000	0.03	△ 140,000	△ 37.33
営 業 外 収 益	831,214,502	77.58	853,278,434	72.00	△ 22,063,932	△ 2.59
補 助 金	1,990,000	0.19	1,976,000	0.17	14,000	0.71
他会計負担金及び補助金	525,597,002	49.06	568,906,709	48.00	△ 43,309,707	△ 7.61
長 期 前 受 金 戻 入	303,599,313	28.34	282,001,101	23.80	21,598,212	7.66
雑 収 益	28,187	0.00	394,624	0.03	△ 366,437	△ 92.86
特 別 利 益	41,006,280	3.83	123,690,189	10.44	△ 82,683,909	△ 66.85
災 害 に よ る 収 益	40,614,312	3.79	123,613,085	10.43	△ 82,998,773	△ 67.14
過 年 度 損 益 修 正 益	391,968	0.04	77,104	0.01	314,864	408.36
そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
収 益 計	1,071,369,074	100.00	1,130,419,911	95.38	△ 59,050,837	△ 5.22
当 年 度 純 損 失	0	—	54,702,683	4.62	△ 54,702,683	(皆減)
合 計	1,071,369,074	100.00	1,185,122,594	100.00	△ 113,753,520	△ 9.60

(イ) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営 業 費 用	871,953,774	81.39	815,735,639	68.83	56,218,135	6.89
管 渠 費	27,750,287	2.59	16,983,844	1.43	10,766,443	63.39
ポ ン プ 場 費	13,981,622	1.31	13,902,017	1.17	79,605	0.57
処 理 場 費	108,528,125	10.13	104,049,924	8.78	4,478,201	4.30
浄 化 槽 費	11,798,730	1.10	5,928,275	0.50	5,870,455	99.02
総 係 費	52,583,795	4.91	42,370,693	3.58	10,213,102	24.10
減 価 償 却 費	657,311,215	61.35	632,500,886	53.37	24,810,329	3.92
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	111,881,197	10.44	123,039,325	10.38	△ 11,158,128	△ 9.07
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	111,102,098	10.37	117,518,338	9.92	△ 6,416,240	△ 5.46
雑 支 出	779,099	0.07	5,520,987	0.47	△ 4,741,888	△ 85.89
特 別 損 失	82,108,323	7.66	246,347,630	20.79	△ 164,239,307	△ 66.67
災 害 に よ る 損 失	80,749,275	7.54	246,111,301	20.77	△ 165,362,026	△ 67.19
過 年 度 損 益 修 正 損	1,359,048	0.13	236,329	0.02	1,122,719	475.07
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
費 用 計	1,065,943,294	99.49	1,185,122,594	100.00	△ 119,179,300	△ 10.06
当 年 度 純 利 益	5,425,780	0.51	0	—	5,425,780	(皆減)
合 計	1,071,369,074	100.00	1,185,122,594	100.00	△ 113,753,520	△ 9.60

エ 事業費用構成比較表

(単位：円・％)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
職 員 給 与 費	給 料	15,872,100	1.49	14,620,500	1.23	1,251,600	8.56
	手 当	11,447,144	1.07	5,767,855	0.49	5,679,289	98.46
	賞与等引当金繰入額	2,622,232	0.25	2,450,212	0.21	172,020	7.02
	法 定 福 利 費	5,405,610	0.51	4,042,478	0.34	1,363,132	33.72
	退 職 給 付 費	7,765,828	0.73	5,140,418	0.43	2,625,410	51.07
	小 計	43,112,914	4.04	32,021,463	2.70	11,091,451	34.64
旅 費		0	—	0	—	0	—
報 償 費		189,750	0.02	99,000	0.01	90,750	91.67
備 消 品 費		708,417	0.07	600,133	0.05	108,284	18.04
燃 料 費		494,578	0.05	733,946	0.06	△ 239,368	△ 32.61
光 熱 水 費		591,924	0.06	660,510	0.06	△ 68,586	△ 10.38
印 刷 製 本 費		87,300	0.01	87,300	0.01	0	0.00
通 信 運 搬 費		4,035,600	0.38	3,933,326	0.33	102,274	2.60
広 告 料		0	—	0	—	0	—
委 託 料		98,825,339	9.27	89,629,189	7.56	9,196,150	10.26
手 数 料		1,478,400	0.14	991,000	0.08	487,400	49.18
保 険 料		363,795	0.03	389,161	0.03	△ 25,366	△ 6.52
使 用 料		0	—	1,682,804	0.14	△ 1,682,804	(皆減)
賃 借 料		0	—	0	—	0	—
修 繕 費		10,203,860	0.96	1,882,860	0.16	8,321,000	441.93
路 面 復 旧 費		0	—	0	—	0	—
動 力 費		42,238,788	3.96	35,426,059	2.99	6,812,729	19.23
薬 品 費		3,308,000	0.31	6,445,400	0.54	△ 3,137,400	△ 48.68
材 料 費		812,725	0.08	0	—	812,725	(皆増)
補 償 金		0	—	41,998	0.00	△ 41,998	(皆減)
研 修 費		0	—	0	—	0	—
負 担 金		6,291,169	0.59	6,538,204	0.55	△ 247,035	△ 3.78
補 助 金		1,900,000	0.18	2,030,000	0.17	△ 130,000	△ 6.40
公 課 費		0	—	42,400	0.00	△ 42,400	(皆減)
貸倒引当金繰入額		0	—	0	—	0	—
雑 費		0	—	0	—	0	—
減 価 償 却 費		657,311,215	61.66	632,500,886	53.37	24,810,329	3.92
資 産 減 耗 費		0	—	0	—	0	—
そ の 他 営 業 費 用		0	—	0	—	0	—
支払利息及び企業債取扱諸費		111,102,098	10.42	117,518,338	9.92	△ 6,416,240	△ 5.46
雑 支 出		779,099	0.07	5,520,987	0.47	△ 4,741,888	△ 85.89
特 別 損 失		82,108,323	7.70	246,347,630	20.79	△ 164,239,307	△ 66.67
合 計		1,065,943,294	100.00	1,185,122,594	100.00	△ 119,179,300	△ 10.06

オ 貸借対照表

(ア) 資産の部

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固 定 資 産	20,882,395,502	94.46	20,333,461,678	97.83	548,933,824	2.70
有 形 固 定 資 産	20,882,395,502	94.46	20,333,461,678	97.83	548,933,824	2.70
流 動 資 産	1,223,899,889	5.54	451,039,821	2.17	772,860,068	171.35
現 金 預 金	917,228,980	4.15	314,841,530	1.51	602,387,450	191.33
未 収 金	74,670,909	0.34	123,798,291	0.60	△ 49,127,382	△ 39.68
前 払 金	232,000,000	1.05	12,400,000	0.06	219,600,000	1,770.97
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	0	—
合 計	22,106,295,391	100	20,784,501,499	100.00	1,321,793,892	6.36

(イ) 負債・資本の部

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固 定 負 債	8,478,706,705	38.35	8,665,586,218	41.69	△ 186,879,513	△ 2.16
企 業 債	8,455,602,854	38.25	8,650,248,195	41.62	△ 194,645,341	△ 2.25
引 当 金	23,103,851	0.10	15,338,023	0.07	7,765,828	50.63
流 動 負 債	1,796,026,512	8.12	1,475,683,696	7.10	320,342,816	21.71
企 業 債	1,041,552,250	4.71	1,055,355,231	5.08	△ 13,802,981	△ 1.31
未 払 金	751,193,810	3.40	411,301,256	1.98	339,892,554	82.64
引 当 金	2,622,232	0.01	2,450,212	0.01	172,020	7.02
そ の 他 流 動 負 債	658,220	0.00	6,576,997	0.03	△ 5,918,777	△ 89.99
繰 延 収 益	10,233,315,618	46.29	9,229,561,107	44.41	1,003,754,511	10.88
長 期 前 受 金	10,233,315,618	46.29	9,229,561,107	44.41	1,003,754,511	10.88
資 本 金	1,209,639,279	5.47	1,030,488,981	4.96	179,150,298	17.38
剰 余 金	388,607,277	1.76	383,181,497	1.84	5,425,780	1.42
資 本 剰 余 金	477,492,620	2.16	477,492,620	2.30	0	0.00
利 益 剰 余 金	△ 88,885,343	△ 0.40	△ 94,311,123	△ 0.45	5,425,780	5.75
合 計	22,106,295,391	100	20,784,501,499	100.00	1,321,793,892	6.36

カ 経営指標等の推移

(単位：％)

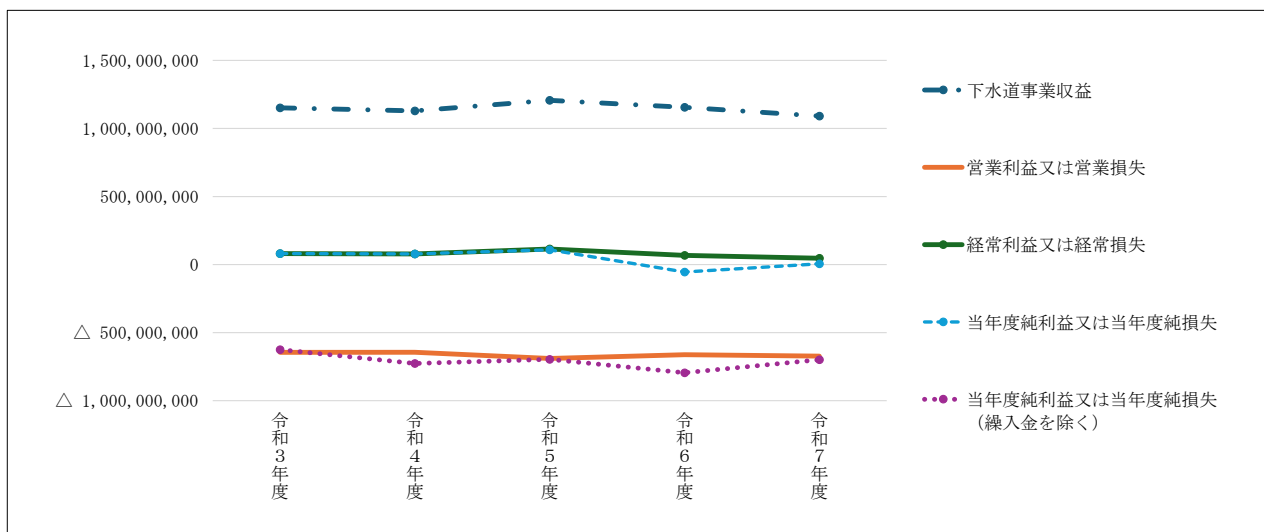
項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説 明
経 常 収 支 比 率	107.76	107.62	111.24	107.24	104.73	経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標。数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示す。
累 積 欠 損 金 比 率	89.90	59.56	19.19	61.46	44.63	営業収益に対する累積欠損金の割合を表す指標。高いほど単年度の営業収益に対する累積欠損金の割合が高く、経営が悪化していることを示す。
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	3831.84	3732.03	4313.06	5712.54	4342.45	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。
経 費 回 収 率	93.32	92.06	78.17	75.51	88.40	污水处理費をどの程度下水道使用料収入で賄えているかを表す指標。数値が100％を下回る場合、污水处理費の一部を下水道使用料以外の収入により賄っていることを意味する。
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	14.09	16.60	19.00	20.77	22.17	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか（資産の老朽化）を表す指標。数値が100％に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示す。
自 己 資 本 構 成 比 率	3.94	5.20	6.61	6.8	7.23	総資本に対する自己資本の占める割合を表す指標。数値が高いほど安全性が大きい。
流 動 比 率	13.33	20.72	16.10	30.56	68.14	流動負債に対する流動資産の割合を表す指標。数値は100％以上でより高い方が安全性が高い。
総 収 支 比 率	107.74	107.62	110.60	95.38	100.51	総費用に対する総収益の割合を表す指標。数値は100％以上であることが望ましい。
人件費対総費用比率	2.77	2.88	2.83	2.70	4.04	総費用に対する人件費の割合を表す指標。数値は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	7.18	7.08	9.58	0.00	0.51	総収益のうち、純利益となっているものの割合を表す指標。数値は大きいほど良好。
企 業 債 償 還 額 対 総 収 益 比 率	93.09	92.47	91.62	92.66	98.61	総収益に対する企業債償還額の割合を表す指標。数値は小さいほど良好。

(ア) 経営成績

(単位：円)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
下 水 道 事 業 収 益 ※	1,151,336,904	1,129,260,958	1,206,502,972	1,155,680,202	1,091,098,476
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失	△ 644,475,935	△ 644,402,072	△ 689,883,013	△ 662,284,351	△ 672,805,482
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	81,131,426	78,203,037	114,350,846	67,954,758	46,527,823
当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失	80,865,661	78,215,006	108,462,885	△ 54,702,683	5,425,780
当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失 (繰入金を除く)	△ 625,308,335	△ 726,484,724	△ 696,973,989	△ 794,718,429	△ 699,321,520

※金額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだものである。

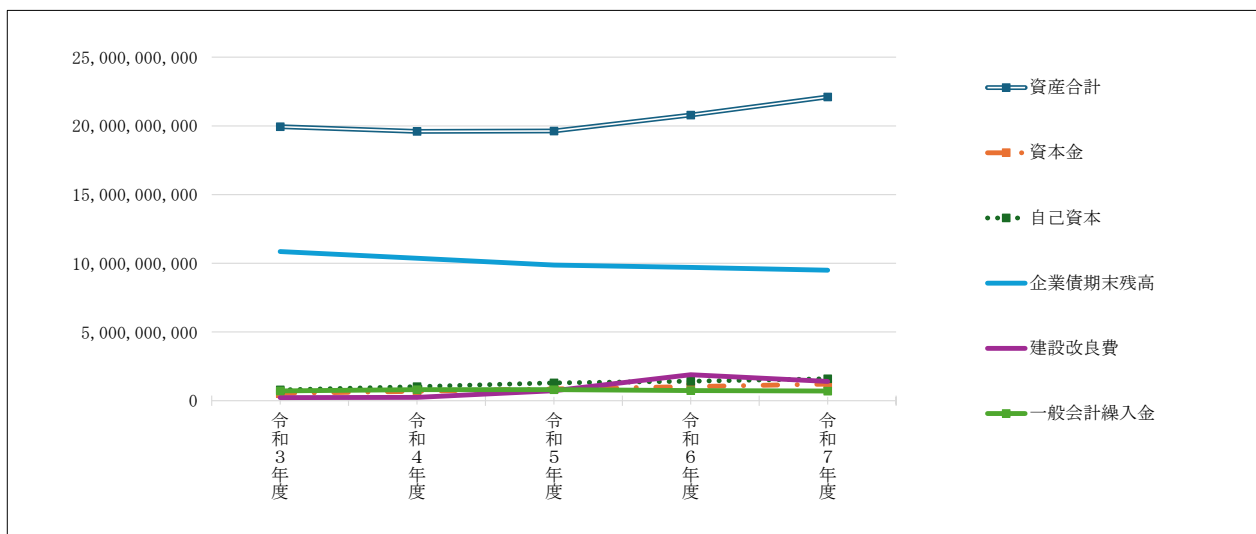


(イ) 財政状態

(単位：円)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資 産 合 計	19,941,523,830	19,597,837,757	19,627,088,273	20,784,501,499	22,106,295,391
資 本 金	534,692,222	690,443,266	859,379,944	1,030,488,981	1,209,639,279
自 己 資 本 (資本金+剰余金)	785,898,511	1,019,864,561	1,297,264,124	1,413,670,478	1,598,246,556
企 業 債 期 末 残 高	10,853,493,207	10,370,843,289	9,874,513,223	9,705,603,426	9,497,155,104
建 設 改 良 費 ※	224,684,400	237,688,660	725,302,967	1,890,563,909	1,401,164,434
一 般 会 計 繰 入 金	706,173,996	804,699,730	805,436,874	740,015,746	704,747,300

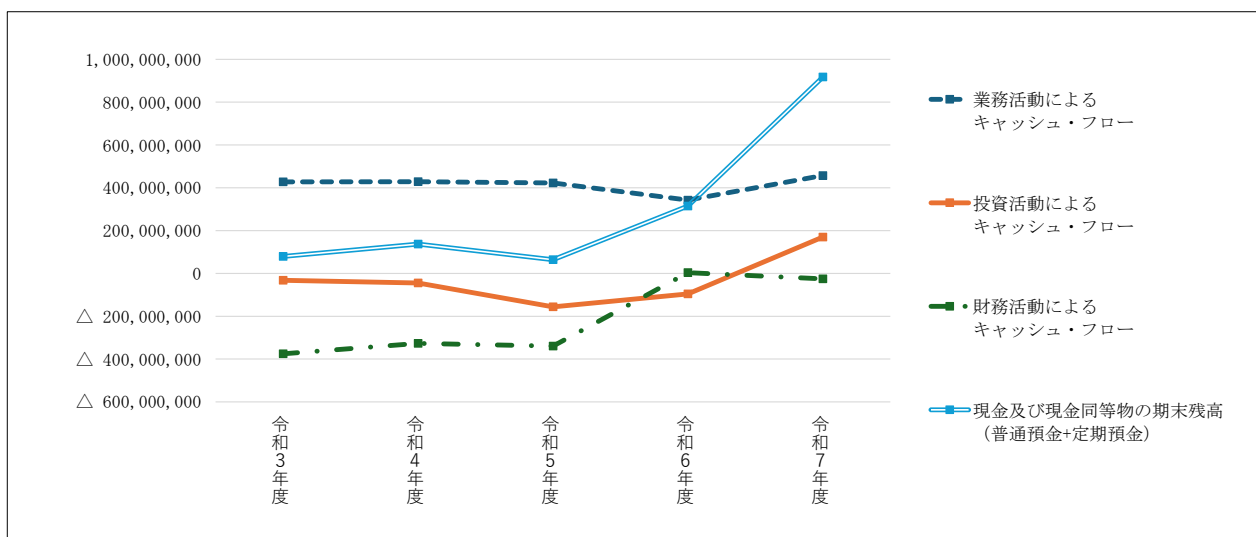
※金額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだものである。



(ウ) キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	427,809,789	428,922,385	422,514,474	342,701,430	457,392,311
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 32,004,987	△ 44,189,590	△ 156,151,585	△ 95,565,720	170,016,163
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 375,503,906	△ 326,898,874	△ 339,052,388	3,572,240	△ 25,021,024
現金及び現金同等物の期末 残高 (普通預金+定期預金)	78,989,158	136,823,079	64,133,580	314,841,530	917,228,980



健全化判断比率
資金不足比率

発 監 査 第 102 号
令 和 8 年 8 月 31 日

輪島市長 坂口 茂 様

輪島市監査委員 飛岡 穰

輪島市監査委員 一二三 秀仁

健全化判断比率等に係る審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和8年8月5日付け発財第51号で審査に付された令和7年度健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

1.	審 査 の 種 類	1
2.	審 査 の 対 象	1
3.	審 査 の 期 間	1
4.	審 査 の 方 法	1
5.	審 査 の 結 果	1
6.	審 査 の 意 見	2
7.	健 全 化 判 断 比 率 等 の 概 要	2

令和7年度 財政健全化判断比率審査及び資金不足比率審査

1. 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定による審査

2. 審査の対象

健全化判断比率 実質赤字比率
 連結実質赤字比率
 実質公債費比率
 将来負担比率

資金不足比率 臨海土地造成事業特別会計
 病院事業会計
 水道事業会計
 下水道事業会計

3. 審査の期間

令和8年8月5日から令和8年8月21日まで

4. 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令等に基づき算出され適正に作成されているかについて、関係書類との照合等を行うとともに、関係部局から説明を聴取するなどの方法により、審査を実施した。

5. 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に準拠して作成されており、その結果は、適正であると認められた。

6. 審 査 の 意 見

令和7年度決算に基づく健全化判断比率は、いずれも国が示す早期健全化基準の数値を下回っており、数字の上では健全な状況であると判断できる。しかしながら、将来負担比率については、「負担なし」となっているものの、これは充当可能財源（減債基金の積増し等）の大幅な増加によるものであり、一時的な現象に過ぎない。実質公債費比率については年々上昇しており、今後は令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨の復旧事業等に伴う公債費の急激な増加が見込まれることから、財政状況のさらなる悪化が危惧される。引き続き、繰上償還の積極的な実施と予算の効率的執行及び経費節減に取り組み、限られた財源を重点的かつ有効に活用し持続可能な財政運営の堅持に努められたい。

また、令和7年度決算に基づく資金不足比率においては、全公営企業会計において国が示す経営健全化基準である20%を下回っており、資金不足は生じなかった。数字の上では健全な状況であると判断できるが、引き続き適正かつ効率的な事業運営を行うとともに、経営基盤の強化に努められたい。

7. 健 全 化 判 断 比 率 等 の 概 要

健全化判断比率

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	13.06
連結実質赤字比率	—	—	—	18.06
実 質 公 債 費 比 率	15.9	15.4	14.9	25.0
将 来 負 担 比 率	—	—	11.1	350.0

（注）実質赤字額、連結実質赤字額、将来負担比率が生じていない場合は、「—」で表示。

資金不足比率

会 計 の 名 称	令和 7 年度	令和 6 年度	経営健全化基準
臨海土地造成事業特別会計	—	—	20.0
病院事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
下水道事業会計	—	—	

※資金不足がない場合は、「—」で表示。